

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第86期)	至	平成22年3月31日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E00884

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
(1) 株主総会決議による取得の状況	22
(2) 取締役会決議による取得の状況	22
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	22
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	28
(2) 監査報酬の内容等	33
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94

第7	提出会社の参考情報 .....	95
1.	提出会社の親会社等の情報 .....	95
2.	その他の参考情報 .....	95
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	96

監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第86期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075（541）4314
【事務連絡者氏名】	総合事務本部副本部長兼経理部長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03（5200）3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 小西 悟
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	108,413	122,397	135,214	129,555	119,193
経常利益	〃	7,946	8,024	5,836	498	6,017
当期純利益（△は損失）	〃	3,155	3,051	1,446	△2,400	2,544
純資産額	〃	87,322	91,200	87,555	78,557	83,743
総資産額	〃	144,263	153,165	148,717	123,901	136,991
1株当たり純資産額	円	790.38	801.52	770.38	693.00	735.79
1株当たり当期純利益 （△は損失）金額	〃	27.95	27.65	13.11	△21.75	23.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	〃	27.76	25.59	12.13	—	21.35
自己資本比率	%	60.5	57.8	57.2	61.7	59.3
自己資本利益率	〃	3.74	3.47	1.67	△2.97	3.23
株価収益率	倍	38.10	29.26	37.30	—	24.24
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,067	9,289	8,987	7,255	20,103
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△16,844	△10,643	△11,055	△10,430	△8,651
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	8,148	1,758	△1,320	△1,064	△2,858
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	14,405	15,287	11,482	7,031	15,565
従業員数	人	1,555	1,623	1,675	1,742	1,748
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	82,107	92,554	100,377	93,027	83,525
経常利益	〃	5,818	5,750	5,301	1,605	4,585
当期純利益	〃	2,477	2,136	1,934	195	2,801
資本金	〃	13,051	13,051	13,051	13,051	13,051
発行済株式総数	千株	117,673	117,673	117,673	117,673	117,673
純資産額	百万円	84,573	84,431	81,421	77,282	82,135
総資産額	〃	135,780	138,167	134,130	113,220	128,445
1株当たり純資産額	円	765.54	764.96	737.82	700.41	744.49

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (〃)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	13.00 (7.50)	13.00 (5.50)
1株当たり当期純利益金額	〃	21.86	19.35	17.53	1.77	25.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	〃	21.71	17.91	16.22	1.64	23.50
自己資本比率	%	62.3	61.1	60.7	68.3	63.9
自己資本利益率	〃	3.01	2.53	2.33	0.25	3.51
株価収益率	倍	48.72	41.81	27.90	260.45	22.02
配当性向	%	68.6	77.5	85.6	734.5	51.2
従業員数	人	1,166	1,186	1,219	1,241	1,256

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等に記載しております第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和24年11月	「三洋油脂工業株式会社」として創業。本社・工場：京都、支店：東京、営業所：大阪。
昭和25年7月	非イオン系柔軟平滑剤「サファノール」を開発。
昭和34年10月	総合研究所（現・研究第1棟）竣工。
昭和35年9月	「川崎工場」（現・連結子会社「サンケミカル㈱」に貸与）稼働開始。 ポリエチレングリコール「PEG」、ウレタンフォーム原料「サンニックス」を国産化。
昭和38年5月	「三洋化成工業株式会社」に社名変更。
昭和41年4月	米国の医薬品メーカー、アボット・ラボラトリーズ（注. 昭和51年1月から折半出資の相手がエアー・プロダクツに変更）と折半出資により「サンアプロ株式会社」（現・連結子会社）を設立。
昭和41年11月	米国の界面活性剤メーカー、ノプロ・ケミカル（注. 平成12年1月から折半出資の相手がコグニスに変更）と折半出資により「サンノプロ株式会社」（現・連結子会社）を設立。
昭和43年3月	「名古屋工場」稼働開始。
昭和51年10月	「鹿島工場」稼働開始。
昭和52年7月	日本石油化学㈱（現・新日本石油㈱）と折半出資により「株式会社サン・ペトロケミカル」（現・関連会社）を設立。
昭和53年4月	高吸水性樹脂「サンウェット」を世界で初めて企業化。
昭和53年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に株式上場。
昭和57年7月	日本石油化学㈱（現・新日本石油㈱）と共同出資により「サンケミカル株式会社」（現・連結子会社）を設立。
平成元年11月	米国現地法人「サンナム・コーポレーション」（現・連結子会社）を設立。
平成4年2月	米国の大手総合化学会社ハーキュリーズと折半出資により、「ハーキュリーズ・サンヨー・インコーポレイテッド」を設立。
平成4年3月	研究第2棟竣工。
平成9年3月	タイのトーマン・エンタープライズ（バンコク）、V I Vインターケムとの共同出資により、「サンヨーカセイ（タイランド）リミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成11年10月	「衣浦分工場」（現・衣浦工場）稼働開始。
平成12年8月	ウレタンビーズ（真球微粒子状ウレタン樹脂）「メルテックス」を開発し、環境にやさしいグリーン材料として自動車内装表皮材に実用化。
平成13年3月	三菱化学㈱と共同出資により「サンダイヤポリマー株式会社」（現・連結子会社）を設立。
平成13年5月	コグニスの持ち株を買い取り「サンノプロ株式会社」を100%子会社化。
平成13年5月	「ハーキュリーズ・サンヨー・インコーポレイテッド」の合弁パートナーであるハーキュリーズの持ち株を当社全額出資のサンナム・コーポレーションが買い取り、社名を「サンヨーケミカル・アンド・レジンス・インコーポレイテッド」（現・連結子会社）に改称（平成13年6月）。
平成15年4月	中国現地法人「三洋化成精細化学品（南通）有限公司」（現・連結子会社）を設立。
平成15年6月	サンダイヤポリマー㈱が100%出資で中国現地法人「三大雅精細化学品（南通）有限公司」（現・連結子会社）を設立。
平成15年6月	ポリエステルビーズ（重合トナーの中間体）の本格商業生産を開始。
平成15年10月	日本石油化学㈱（現・新日本石油㈱）との共同出資により設立した「サンライズ・ケミカルLLC」（現・関連会社）に対する出資を引き上げ、折半出資会社に再編。出資はサンナム・コーポレーションを通じて実施。
平成16年9月	「三洋化成精細化学品（南通）有限公司」稼働開始。
平成17年5月	米国子会社サンナム・コーポレーション100%出資による「サンヨーケミカル・テキサス・インク」（現・連結子会社）を設立。
平成17年5月	医薬品関連製品を製造するGMP対応プラントが名古屋工場に竣工。
平成17年12月	ポリエステルビーズ（カラー用重合トナーの中間体）の生産設備完成。
平成19年3月	サンヨーケミカル・テキサス・インクのテキサス工場にウレタンビーズプラントが完成。
平成19年12月	中国・上海駐在事務所および三洋化成精細化学品（南通）有限公司の上海連絡事務所を廃止し、三洋化成（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成20年1月	米国連結子会社3社を、サンナム・コーポレーションを統括会社として再編し、サンヨーケミカル・アンド・レジンス・インコーポレイテッドおよびサンヨーケミカル・テキサス・インクをLLC（有限責任会社）に改組。
平成20年4月	「韓国三洋化成株式会社」を設立。
平成20年8月	「桂研究所」稼働開始。
平成22年1月	台北駐在事務所を廃止し、「台湾三洋化成股份有限公司」を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社5社で構成され、生活・健康産業関連、機械・輸送機産業関連、プラスチック・繊維産業関連、情報・電気電子産業関連、環境・住設関連・その他の各産業関連製品の製造・販売、技術供与を主な内容とし、さらに関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは事業の種類別セグメント情報は記載していないため、事業の分野別の状況を記載しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは、次のとおりであります。

(注) 当社グループの事業内容をより一層ご理解いただけるよう、当連結会計年度より、従来の化学的組成に基づく製品分類から、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類に変更しております。

#### [化学品事業]

生活・健康産業関連 洗剤やヘアケア製品用の界面活性剤および殺菌・抗菌剤などを当社が製造・販売しているほか、ポリエチレングリコール等をサンケミカル㈱が製造し、当社が全量引き取り販売しております。また、紙パルプ用薬剤等をサンノブコ㈱が、高吸水性樹脂をサンダイヤポリマー㈱および三大雅精細化学品（南通）有限公司が製造・販売しております。

機械・輸送機産業  
関連 ポリウレタンフォーム原料等を当社およびサンケミカル㈱が製造し、自動車等のシート用原料として当社が販売しております。サンケミカル㈱が製造した製品は当社が全量引き取り販売しております。自動車内装表皮材用ウレタンビーズを当社が製造・販売しているほか、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLCが製造し、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しております。また、変速機用やエンジン用オイルの潤滑油に添加する薬剤を、当社およびサンヨーカセイ（タイランド）リミテッドが製造・販売しております。

プラスチック・繊維  
産業関連 永久帯電防止剤や顔料分散剤、樹脂改質剤等を当社が製造・販売しているほか、特殊コーティング剤等をサンノブコ㈱が製造・販売しております。  
また、繊維用油剤等を当社が製造・販売しているほか、三洋化成精細化学品（南通）有限公司が製造した製品を、三洋化成（上海）貿易有限公司が全量引き取り販売しております。

情報・電気電子産業  
関連 複写機用トナーバインダーを当社が製造・販売するとともに、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLCが製造したものを、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しているほか、重合トナー中間体を当社が製造・販売しています。  
また、アルミ電解コンデンサ等の電解液や半導体加工用薬剤などを当社が製造・販売しています。

環境・住設関連・  
その他 廃水処理用高分子凝集剤などを当社が製造・販売しているほか、ポリウレタン断熱材の原料を当社およびサンケミカル㈱が製造し、当社が販売しております。

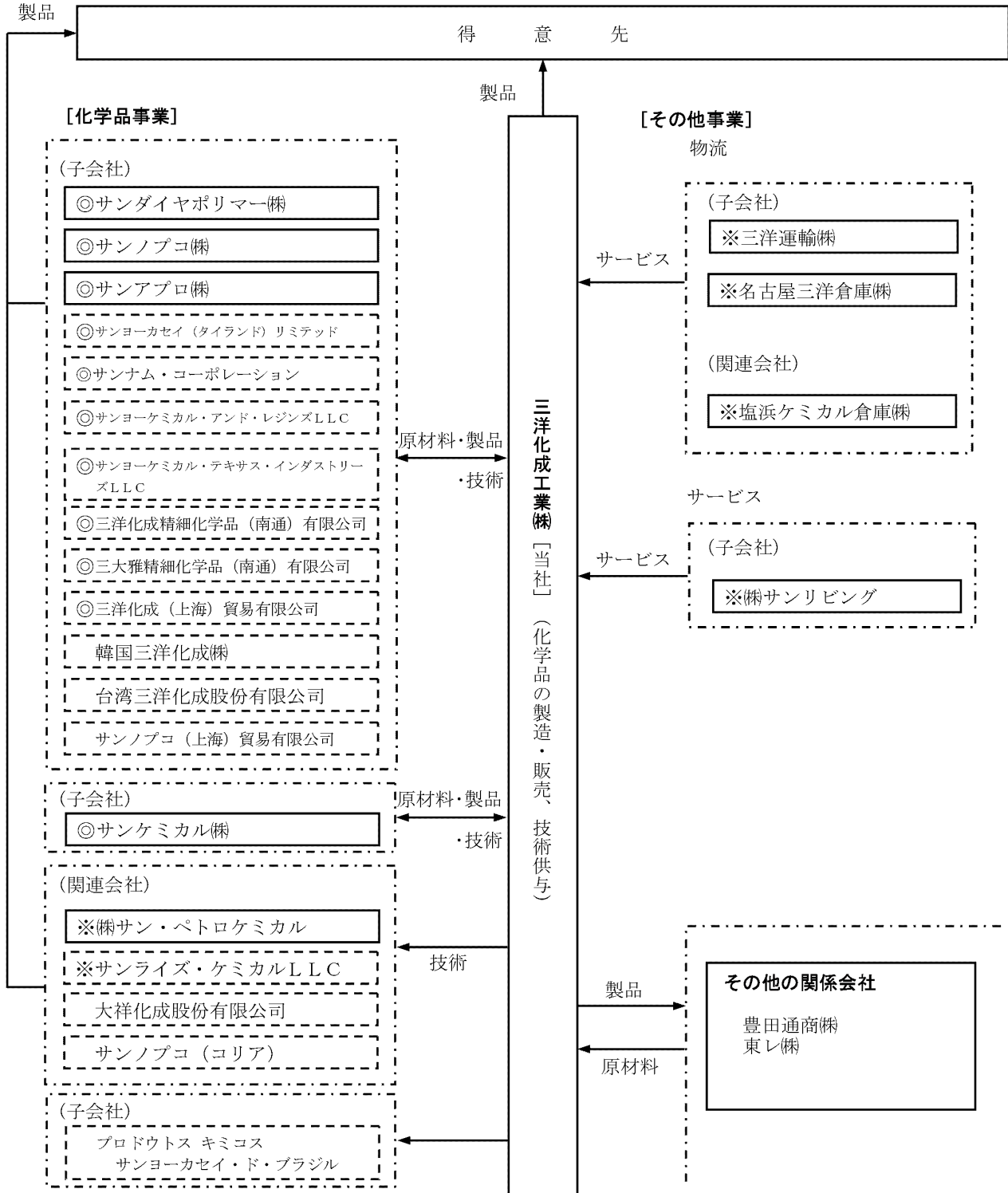
#### [その他事業]

物流 三洋運輸㈱が運送等、名古屋三洋倉庫㈱が保管・荷役、塩浜ケミカル倉庫㈱が保管・荷役・運送取扱いを行っております。

サービス ㈱サンリビングが保険・旅行代理業、宅地建物取引業等を行っております。



事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社  
※持分法適用会社

国内会社

海外会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サンダイヤポリマー(株) (※1、5)	東京都 中央区	2,000	高吸水性樹脂の 製造販売	60.0	当社が一部技術供与。 製造した製品の一部を当社 へ販売。 役員の兼任 2名
サンノブコ(株)	京都市 東山区	400	紙パルプ薬剤、 特殊コーティン グ剤等の製造販 売	100.0	当社が工場用地を貸与。 当社が製品の一部を供給す るとともに、当社製品の一 部を生産。 役員の兼任 2名
サンケミカル(株) (※1、2)	川崎市 川崎区	400	ウレタンフォ ーム原料等の製造	50.0	当社から工場用地を借り受 け、原料は全量当社経由で 購入し、製造した製品は全 量当社へ販売。 役員の兼任 2名
サンアプロ(株) (※2)	京都市 東山区	60	特殊化学品等の 製造販売	50.0	当社が製品の一部を供給。 役員の兼任 1名
サンヨーカセイ (タイランド) リミテッド (※1)	タイ国 バンコク市	490,950 千バーツ	潤滑油添加剤等 の製造販売	89.0	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
サンナム・コーポレーショ ン	米国 ペンシルベ ニア州	400 千米ドル	トナーバインダ ー、ウレタンビ ーズ等の販売	100.0	米国における当社グループ 製品の販売。 役員の兼任 1名
サンヨーケミカル・ アンド・レジズLLC (※3)	米国 デラウェア 州	1 米ドル	トナーバインダ ー等の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
サンヨーケミカル・テキサ ス・インダストリーズLL C (※3)	米国 テキサス 州	1 米ドル	ウレタンビーズ 等の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成精細化学品(南 通)有限公司 (※1)	中国 江蘇省	20,500 千米ドル	繊維用油剤等の 製造	100.0	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
三大雅精細化学品(南通) 有限公司 (※1、3)	中国 江蘇省	24,000 千米ドル	高吸水性樹脂の 製造販売	60.0 (60.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成(上海)貿易有限 公司	中国 上海市	1,800 千米ドル	繊維用油剤等の 販売	100.0	中国における当社グループ 製品の販売。 役員の兼任 無
(持分法適用会社)					
(株)サン・ペトロケミカル	茨城県 神栖市	400	合成ゴム原料の 製造販売	50.0	当社が工場用地を貸与。 役員の兼任 3名
塩浜ケミカル倉庫(株)	川崎市 川崎区	30	倉庫業	50.0	当社グループ製品の保管。 役員の兼任 無
サンライズ・ケミカルLL C (※3)	米国 テキサス州	37,397 千米ドル	合成ゴム原料の 製造販売	50.0 (50.0)	当社が金融機関借入等につ いて一部保証。 役員の兼任 1名
その他3社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)  豊田通商㈱ (※4、6)	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有割合)  19.5	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売。 当社が豊田通商㈱の株式を700千株所有。 役員の兼任 1名 当社へ転籍 1名
東レ㈱ (※6)	東京都 中央区	96,937	繊維等の製造 販売	17.4	製品・原材料の売買並びにユーティリティの受給等。 当社が東レ㈱の株式を4,750千株所有。 当社へ転籍 2名

(注) ※1. 特定子会社に該当しております。

※2. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

※3. 「議決権の所有割合」の( )内は、間接所有割合で内数であります。

※4. 豊田通商㈱との関係内容については「第5 経理の状況」1. 連結財務諸表等「関連当事者情報」の項をご参照ください。

※5. サンダイヤポリマー㈱については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,479百万円
	(2) 経常利益	889百万円
	(3) 当期純利益	479百万円
	(4) 純資産額	2,799百万円
	(5) 総資産額	10,811百万円

※6. 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成22年3月31日現在の従業員数は、1,748人であります。

なお、事業の分野別には従業員を区別しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,256	37.7	14.9	6,460,000

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、社員(出向者を除く)に常勤嘱託を加えた人数で、使用人兼務取締役及び執行役員は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、三洋化成工業労働組合と称し、上部組織である全国化学労働組合総連合に加盟しております。

平成22年3月31日現在の組合員数は1,220人で、会社との間に特記すべきことはありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策の効果や、中国をはじめとする新興国の成長に支えられ回復傾向にあるものの、個人消費や設備投資の低迷等、依然として厳しい状況が続いています。

化学業界におきましても、需要は回復しつつあるものの、デフレ傾向が強まる一方で原料価格が再高騰の兆しを見せるなど、経営環境は厳しい状況にあります。

このような環境下にあつて、当社グループは不況対策を継続し、徹底したコストダウンや営業力の強化に努め業績の改善に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、需要の回復により販売数量は前連結会計年度を上回りましたが、製品価格の低下などにより1,191億9千3百万円（前期比8.0%減）にとどまりました。

利益面では、前連結会計年度は業績が一昨年秋以降急速に悪化したのに対し、当連結会計年度は需要が回復し、原燃料価格も前連結会計年度と比べ低水準で推移するとともに、不況対策を継続しグループをあげてコストダウンにつとめました結果、営業利益は61億4千6百万円（前期比約9.6倍）、経常利益は60億1千7百万円（前期比約12.1倍）、当期純利益は25億4千4百万円（前連結会計年度は24億円の欠損）と、いずれも大幅な増益となりました。

当連結会計年度売上高の主な分野別状況は次のとおりであります。

#### <生活・健康産業関連>

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及により、また、ポリエチレングリコールも輸出の増加により堅調に推移しましたが、その他は低調な売上高となりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が、国内外で紙おむつなどの継続的な需要の増加により、販売数量は好調に推移しましたが、価格低下の影響で売上高は微増にとどまりました。

以上の結果、当分野全体の売上高は441億8千6百万円（前期比1.8%減）となりました。

#### <機械・輸送機産業関連>

機械・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われる新規高機能ポリウレタンフォーム原料がその特徴を生かして売り上げを伸ばしました。また、潤滑油添加剤も自動車メーカーの省燃費対応によりCVT（無段変速機）の普及が進んだことで、本用途の潤滑油添加剤や同じく省燃費対応のエンジンオイル用に需要が拡大し売り上げを伸ばしました。一方、自動車内装表皮材用ウレタンビーズや汎用ポリウレタンフォーム原料の需要は回復しつつありますが、第2四半期までの不振を挽回できず大幅に売上高が減少しました。全体としては自動車減産の影響もあり低調な売上高となりました。

以上の結果、当分野全体の売上高は266億9百万円（前期比11.5%減）となりました。

#### <プラスチック・繊維産業関連>

プラスチック産業関連分野は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤が中国・韓国など海外でも需要が増加したことで売り上げを伸ばしましたが、モデル用合成木材やその他プラスチック関連薬剤の不調により売上高が減少しました。

繊維産業関連分野は、自動車用エアバッグ、シートベルト等の産業資材用繊維薬剤やガラス繊維用接着剤の需要は回復してきましたが、価格低下により、また、炭素繊維用薬剤は需要の停滞により売上高が減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は155億5千万円（前期比4.1%減）となりました。

#### <情報・電気電子産業関連>

情報産業関連分野は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズや粉碎カラートナー用バインダーがコピーの削減等による需要の減少や価格低下の影響により低調な売上高となりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液が家電業界の回復により大幅に売り上げを伸ばしましたが、シリコンウエハ製造用薬剤が海外、特に中国向け需要の急減により売上高が減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は185億2百万円（前期比12.9%減）となりました。

#### <環境・住設関連・その他>

環境関連分野は、カチオンモノマーが拡販により売り上げを伸ばしましたが、カチオン系高分子凝集剤は製紙業界の減産などにより低調に推移し、売上高は微減となりました。

住設関連分野は、住宅用断熱材に用いられるポリウレタンフォーム原料や建築シーラント用原料が住宅建設の低迷により売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は143億4千3百万円（前期比15.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

当連結会計年度の日本国内の売上高は、金融危機後の急激な需要の落ち込みからは回復し販売数量は前年を上回りましたが、製品価格の低下により、セグメント間の内部売上高を含めて、1,080億4千4百万円（前期比7.9%減）となりました。

営業利益は、売上高は減少したものの、原燃料価格は前期と比べ低水準で推移するとともに、不況対策を継続しグループをあげてコストダウンにつとめた結果、営業利益は51億8千2百万円（前期比234.2%増）となり大幅増益を達成いたしました。

<米国>

当連結会計年度の米国での売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、36億2千万円（前期比25.1%減）となりました。営業利益は、売上不振の影響を受け、2億7千3百万円の損失（前連結会計年度は5億1千5百万円の営業損失）となりました。

<中国>

当連結会計年度の中国での売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、103億5千4百万円（前期比0.4%増）となりました。営業利益は、製品価格の改定に加え、原燃料価格が低下したこともあり、11億5千2百万円（前連結会計年度は3億7千5百万円の営業損失）となり大幅増益を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,255	20,103	12,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,430	△8,651	1,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△2,858	△1,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	△58	299
現金及び現金同等物の増加（△減少）額	△4,596	8,533	13,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145	—	△145
現金及び現金同等物の期末残高	7,031	15,565	8,533

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し85億3千3百万円増加し、155億6千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、201億3百万円（前期は72億5千5百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益52億5千9百万円、減価償却費80億5千万円、仕入債務の増加83億4千5百万円などによる資金の増加が、売上債権の増加41億7千2百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、86億5千1百万円（前期は104億3千万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に85億3千8百万円を支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、28億5千8百万円（前期は10億6千4百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払い12億1千3百万円、長期借入金の返済10億9千9百万円などによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

分野別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比 (%)
	金額(百万円)	
生活・健康産業関連	42,877	△2.2
機械・輸送機産業関連	27,138	△4.8
プラスチック・繊維産業関連	16,560	6.9
情報・電気電子産業関連	17,579	△13.9
環境・住設関連・その他	14,214	△10.9
合計	118,370	△4.7

(注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績には委託生産品(商品仕入高)を含んでおりません。

4. 当社グループの事業内容をより一層理解いただくため、当連結会計年度より、従来の組成に基づく製品分類から、当社グループの製品が使用される用途に基づく製品分類に変更しております。

なお、前連結会計年度の新・旧製品分類に基づく生産実績は下表の通りであります。

#### 新分類に基づく生産実績

分野別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)
生活・健康産業関連	43,861
機械・輸送機産業関連	28,516
プラスチック・繊維産業関連	15,493
情報・電気電子産業関連	20,416
環境・住設関連・その他	15,956
合計	124,244

#### 旧分類に基づく生産実績

分野別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)
界面活性剤	21,611
ウレタン関連製品	29,880
親油系高分子薬剤	26,962
親水系高分子薬剤	31,660
特殊化学品	14,128
合計	124,244

### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産方式ではなく、主として見込生産を行っております。

## (3) 販売実績

分野別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比 (%)
	金額 (百万円)	
生活・健康産業関連	44,186	△1.8
機械・輸送機産業関連	26,609	△11.5
プラスチック・繊維産業関連	15,550	△4.1
情報・電気電子産業関連	18,502	△12.9
環境・住設関連・その他	14,343	△15.8
合計	119,193	△8.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
豊田通商(株)	20,423	15.8	17,225	14.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの事業内容をより一層理解いただくため、当連結会計年度より、従来の組成に基づく製品分類から、当社グループの製品が使用される用途に基づく製品分類に変更しております。

なお、前連結会計年度の新・旧製品分類に基づく販売実績は下表の通りであります。

## 新分類に基づく販売実績

分野別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (百万円)
生活・健康産業関連	44,996
機械・輸送機産業関連	30,064
プラスチック・繊維産業関連	16,217
情報・電気電子産業関連	21,245
環境・住設関連・その他	17,031
合計	129,555

## 旧分類に基づく販売実績

分野別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (百万円)
界面活性剤	22,599
ウレタン関連製品	30,752
親油系高分子薬剤	27,908
親水系高分子薬剤	32,232
特殊化学品	14,591
(化学品売上高 計)	(128,085)
非化学品・技術収入	1,469
合計	129,555

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、世界同時不況による最悪期は脱しつつあるものの、デフレ傾向が長期化する中で原油、ナフサ価格が上昇基調にあるなど、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループが、この困難な状況を乗り越え、今後の飛躍に繋げるためには、先を見据えた抜本的な企業改革が必要であると考えます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

- ①製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中
- ②営業力の強化
- ③生産革新
- ④組織・運営体制の見直しを含む構造改革 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月21日）現在に当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。

従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退等に伴い需要が縮小する場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替レート

当社グループの海外における事業展開の拡大に伴い、為替レートの変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が拡大しております。

#### (3) 原料価格の変動

当社グループが使用する原料の主要部分は原油に由来しておりますが、原油価格については中東情勢・需給バランス・為替等の様々な要因により変動します。原油価格の上昇に伴う原料価格の上昇は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

#### (4) 地震等の自然災害

当社の主力工場である名古屋工場が位置する愛知県を含む東海地方は、東海地震の対象地域となっております。当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化並びに生産拠点の複数化等の対策を実施しております。

しかし、地震が発生した場合には、生産活動の停止及び設備の破損等により、当社グループの業績に影響をもたらす恐れがあります。

#### (5) カントリーリスク

当社グループは、米国・タイに続き中国における生産拠点を構築するなど、海外への事業展開を拡大しております。

このようなグローバル化の進展は、進出国における①予期しない法律または規制の変更、②政治要因による社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三洋化成工業株式会社（当社）	カーペンター・カンパニー	米国	ウレタンフォーム用ポリオール	1. 技術情報の提供 2. 製造権及び販売権の許諾	昭和62年4月22日から平成24年4月21日まで
三洋化成工業株式会社（当社）	インディア・グライコールズ・リミテッド	インド	界面活性剤	1. 技術情報の提供 2. 製造権及び販売権の許諾	平成7年9月19日から平成27年9月18日まで

（注）上記の技術援助契約においては、ロイヤルティとして正味売上高に一定率を乗じた金額を受取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、世界に先駆けたパフォーマンス・ケミカルズ（機能化学品）ならびにその応用製品群の研究開発を基本戦略として、基盤となる技術の深耕、新製品開発ならびに顧客への対応力の強化等、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、当社グループの研究開発は、事業研究本部、開発研究本部、研究業務本部、各分社R&D及び連結子会社のサンダイヤポリマー㈱、サンノプロ㈱、サンアプロ㈱の研究部門で推進しており、研究開発人員数はグループ全体で約420名であり、これは当社グループ全人員の約四分の一に当たります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、50億5千9百万円であり、各分野における主な研究開発成果は次のとおりであります。

### （1）生活・健康産業関連

本分野では、生活に密着した日用品向けの多様なニーズにきめ細かく対応するシャンプー基材や洗剤用の界面活性剤応用製品や、紙オムツ用高吸水性樹脂などの製品を開発しております。主な成果としては、油污れの洗浄性に優れる厨房用の洗剤「エマルミンLCA-10」を上市したこと、紙おむつからの液モレを従来より大幅に低減できる高吸水性樹脂「サンウェットSG」の高効率な生産プロセスを開発したこと、吸水速度に優れる「アクアパール」を新たにペットシート用として上市したことなどがあげられます。

### （2）機械・輸送機産業関連

本分野では、自動車シートクッション用ポリウレタンフォーム原料や潤滑油・燃料油の添加剤など自動車関連化学品、および切削油などの金属加工用薬剤などの製品を開発しております。主な成果としては、大幅に軽量化できる自動車シートクッション用ポリプロピレングリコール「プライムボールFL」を上市したこと、省燃費性能に優れるガソリンエンジン油用粘度指数向上剤「アクループV-5090」を開発したことなどがあげられます。

### （3）プラスチック・繊維産業関連

本分野では、電子部品搬送トレイなどに使用される永久帯電防止剤や、樹脂用の顔料分散剤、モデル用合成木材といったプラスチック関連製品、化学繊維やガラス・炭素繊維などの各種繊維用の薬剤などの製品を開発しております。主な成果としては、家電ハウジング用に少量添加で優れた効果が得られる帯電防止剤「ペレクトロン」を開発したこと、樹脂エマルジョン製造時の分散安定性に優れたモノマーストリッピング用消泡剤「SN-デフォーマー474」を上市したことなどがあげられます。

### （4）情報・電気電子産業関連

本分野では、複写機やプリンター用のトナーバインダーや電子部品を製造する際に使用する工程薬剤あるいはコンデンサ用電解液など情報・電気電子産業に使用される製品などを開発しております。主な成果としては、新たにハードディスク用の洗浄剤「ケミクリーンPR」を上市したこと、太陽電池シリコンウエハ加工用クーラントに固定砥粒方式に対応した製品「ハイスタットHD」を追加したこと、メモリー製造の配線レジスト用に露光感度が優れる光酸発生剤「CPI HS-1」を開発したことなどがあげられます。

### （5）環境・住設関連・その他

本分野では、環境浄化用の水処理薬剤や、住宅用断熱材に用いられるポリウレタンフォーム原料、建築シーラント原料などの製品を開発しております。主な成果としては、下水処理用に難脱水汚泥に対しても優れた脱水効果を示すビーズ状高分子凝集剤「ビーズブロックGDA-103」を上市したこと、難燃性に優れる住宅断熱材用ポリウレタンフォーム原料「エクセルフローMP」を開発したことなどがあげられます。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、需要の回復により販売数量は前連結会計年度を上回りましたが、製品価格の低下により、1,191億9千3百万円（前期比8.0%減）にとどまりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、原燃料価格が前連結会計年度と比べ低水準で推移するとともに、不況対策を継続しグループをあげてコストダウンに努めました結果、売上原価率は前連結会計年度の85.6%から80.0%へ5.6ポイント低下しました。

販売費および一般管理費は、物流関連費用や固定費の低減に努めました結果、前期比328百万円減少しましたが、売上高が減少したことにより、対売上高比率は前連結会計年度の13.9%から14.9%へ1.0ポイント上昇しました。

研究開発費は、不況対策による経費削減はあったものの、人件費の増加により、前期比116百万円増加しました。また、対売上高比率は、売上高が減少したこともあり、前連結会計年度の3.8%から4.2%へ0.4ポイント上昇しました。

#### (営業利益、経常利益及び当期純利益)

営業利益は、需要が回復し、原燃料価格も前連結会計年度と比べ低水準で推移するとともに、不況対策を継続しグループをあげてコストダウンに努めました結果、61億4千6百万円（前期比約9.6倍）と大幅増益となりました。また、売上高営業利益率も前連結会計年度の0.5%から5.2%へ4.7ポイント上昇しました。

経常利益は、持分法による投資損失等もあって、営業利益を下回りましたが、60億1千7百万円（前期比約12.1倍）、当期純利益も25億4千4百万円（前連結会計年度は24億円の欠損）と、いずれも大幅増益となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、売上高の回復や前述の如く大幅増益により、現預金が85億4千9百万円、受取手形及び売掛金が41億9千6百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べて120億2千8百万円増加し648億6千4百万円となりました。

#### (固定資産)

固定資産は、株価上昇に伴い投資有価証券が34億9千1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10億6千万円増加し721億2千7百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、生産量の回復や原燃料価格の上昇により支払手形及び買掛金が83億8千4百万円増加するとともに、転換社債型新株予約権付社債の償還期限が1年以内となり固定負債から区分変更したことにより100億円増加したため、前連結会計年度末に比べて192億1千9百万円増加し452億3千2百万円となりました。

#### (固定負債)

固定負債は、転換社債型新株予約権付社債100億円を流動負債に区分変更したことにより、前連結会計年度末に比べて113億1千5百万円減少し80億1千5百万円となりました。

流動資産から流動負債を差し引いた運転資本は196億3千1百万円、流動比率は143.4%となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ51億8千5百万円増加し、837億4千3百万円となりました。これは、当期純利益25億4千4百万円、その他有価証券評価差額金32億7千万円などの増加が、配当金の支払い12億1千3百万円などによる減少を上回ったものです。自己資本比率は、総資産の伸びが自己資本の伸びを上回った結果、前連結会計年度末の61.7%から2.4%ダウンし59.3%となりました。一方、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の693.00円から735.79円と42.79円増加しました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では当連結会計年度に、当社において62億2千7百万円、連結子会社を含めたグループトータルで71億4千5百万円の設備投資を実施しました。

生産設備に関しては、当社において生産能力増強に8億8千7百万円、合理化に8億2千8百万円の設備投資を実施しました。また、将来の工場用地や物流スペース確保のために衣浦分工場(現・衣浦工場)において用地取得に9億2千3百万円の投資を実施しました。

研究開発力強化のための研究設備への投資としては、グループ全体で1億7千9百万円の投資を実施しました。

上記、設備投資の所要資金については、自己資金、借入金を充当しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋工場 (愛知県東海市)	ウレタンフォーム原料、永 久帯電防止剤、ウレタンビ ーズ製造設備他	2,744	6,157	570 (99)	653	10,126	272
名古屋工場衣浦分工場 (愛知県半田市)	倉庫施設、AOA(アルキ レン・オキシド・アダク ツ)製造設備(建設中)他	515	96	3,720 (107)	4,718	9,051	1
京都工場 (京都市東山区)	潤滑油添加剤、繊維製造用 薬剤の製造設備他	613	1,757	42 (18)	122	2,536	136
鹿島工場 (茨城県神栖市)	トナーバインダー、重合ト ナー中間体製造設備他	2,987	4,745	1,380 (131)	856	9,970	187
本社・研究所 (京都市東山区)	研究開発設備・その他設備	866	21	28 (7)	767	1,683	398
研究所 (京都市西京区)	研究開発設備	1,458	48	383 (6)	201	2,091	71

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンダイヤポリマー(株)	名古屋製造部 (愛知県東海市)	高吸水性樹脂製造 設備	778	1,054	—	7	1,840	25
サンダイヤポリマー(株)	大垣製造部 (岐阜県大垣市)	高吸水性樹脂製造 設備	69	176	—	5	251	13
サンケミカル(株)	川崎工場 (川崎市川崎区)	ウレタンフォーム 原料製造設備他	333	755	—	25	1,113	40
サンノブコ(株)	名古屋事業所 (愛知県東海市)	紙パルプ薬剤、特 殊コーティング剤 等の製造設備及び 研究所	981	616	—	97	1,694	79

## (3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンヨーカセイ (タイ ランド) リミテッド	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県)	潤滑油添加剤等の 製造設備	55	89	410 (123)	14	570	48
サンヨーケミカル・ア ンド・レジズLLC	米国 ペンシルベニア州	トナーバインダー 等の製造設備	7	18	18 (5)	2	45 (※3)	2
サンヨーケミカル・テ キサス・インダストリ ーズLLC	米国 テキサス州	ウレタンビーズ製 造設備	421	545	66 (28)	3	1,035	12
三洋化成精細化学品 (南通)有限公司	中国江蘇省南通市	繊維用油剤等の製 造設備他	108	448	—	89	647	99
三大雅精細化学品 (南通)有限公司	中国江蘇省南通市	高吸水性樹脂製 造設備	630	3,147	—	150	3,929	85

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等を含みません。

2. サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)及びサンノプロ(株)は工場用地を賃借しております。

三洋化成精細化学品(南通)有限公司及び三大雅精細化学品(南通)有限公司は土地の使用権を有しております。

※3. 需要の落ち込み等により、当連結会計年度において62百万円の減損損失を計上しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画は、翌連結会計年度以降の需要予測等に基づき原則的に各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。その所要資金については自己資金、借入金に加え第82期に発行した転換社債型新株予約権付社債による社債発行資金でまかなう予定であります。

## (1) 重要な設備の新設、改修等の計画

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (月間)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 衣浦工場 (※3)	愛知県 半田市	AOA (アルキレン・ オキシド・アダクツ) 製造設備	4,610	4,521	社債発行 資金	平成19年8月	平成22年10月 (※4)	3,000トン
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	潤滑油添加剤 製造設備	1,390	495	自己資金	平成19年10月	平成25年11月 (※4)	926トン
提出会社 本社	京都市 東山区	本社本館 地震対策工事	998	309	自己資金	平成21年6月	平成23年3月	—
サンヨーケミカ ル・アンド・レジ ズLLC	米国 ペンシル ベニア州	潤滑油添加剤 製造設備	444	— (※5)	自己資金 および借 入金	平成20年10月	未定 (※6) (平成21年12月)	288トン

(注) 1. 上記金額には消費税等は含みません。

2. 平成22年4月に当社連結子会社である三大雅精細化学品(南通)有限公司で高吸水性樹脂製造設備の増設投資を決定いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「重要な後発事象」の項をご参照ください。

※3. 衣浦分工場は平成22年4月1日付で名古屋工場から独立し、衣浦工場となりました。

- ※4. 世界同時不況の影響により工事を中断しておりましたが、需要回復を受け、工事再開に向け準備を進めております。
- ※5. 需要の落ち込み等により設備建設の具体的スケジュールが立っておらず、建設仮勘定に計上されていた設備設計費62百万円を当連結会計年度において減損損失として計上しております。
- ※6. 前連結会計年度中に生じた世界同時不況の影響により工事を中断しております。なお、完了欄の（ ）内は、計画時の完了予定年月を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成22年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年2月20日の取締役会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	同左
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,873,114	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,127	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,127 資本組入額 564	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△1,100	117,673	—	13,051	—	12,191

(注) 上記の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	33	223	111	3	6,620	7,028	—
所有株式数 (単元)	—	19,342	880	57,787	10,395	22	28,575	117,001	672,760
所有株式数の 割合 (%)	—	16.53	0.75	49.39	8.89	0.02	24.42	100	—

(注) 自己株式7,349,080株は、「個人その他」の欄に7,349単元及び「単元未満株式の状況」の欄に80株それぞれ含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
豊田通商株式会社	名古屋市中央区名駅4-9-8	21,431	18.21
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,133	16.26
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4-1-1	5,529	4.70
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1-3-12	5,306	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,636	3.09
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,268	2.78
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9全共連ビル	2,546	2.16
三洋化成従業員持株会	京都市東山区一橋野本町11-1	2,193	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,982	1.68
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,469	1.25
計	—	66,495	56.51

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,636,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,982,000株は信託業務に係る株式であります。

2. 上記の大株主の状況には、自己株式(7,349,080株)は、含まれておりません。



(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,349,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 109,652,000	109,652	同上
単元未満株式	普通株式 672,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,652	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,349,000	—	7,349,000	6.25
計	—	7,349,000	—	7,349,000	6.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	15,121	7,626,304
当期間における取得自己株式	2,724	1,529,131

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,147	569,041	—	—
保有自己株式数	7,349,080	—	7,351,804	—

(注) 当期間の保有自己株式は、平成22年5月31日時点のものであります。

### 3【配当政策】

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。配当性向は30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法第459条第1項および会社法第460条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

年間配当1株当たり15円（中間、期末配当とも7円50銭）の安定配当を基本方針としてきましたが、世界同時不況の影響による急激な業績の悪化に伴い、当事業年度の中間配当は1株当たり2円減の5円50銭といたしました。

しかしながら、当事業年度の業績は、販売数量の増加やコストダウン、設備投資の繰り延べ、経費の大幅削減等内容をとする不況対策の効果により、連結営業利益、同経常利益、同当期純利益とも、前期比大幅増益となるとともに、次期の業績も増収、増益が見込めることから、期末配当につきましては従来の1株当たり7円50銭といたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	606	5.5
平成22年5月17日 取締役会決議	827	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,218	1,110	861	665	592
最低(円)	757	716	462	406	445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	519	502	514	540	554	569
最低(円)	479	451	465	484	494	530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

平成22年6月21日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	松井 英樹	昭和18年12月9日生	昭和43年4月 日本石油化学(株)入社 平成10年4月 同社理事化学品事業本部化学品業務部企画グループリーダー 平成11年6月 同社取締役経営計画室長 平成12年10月 同社取締役新事業開発部長 平成14年6月 (株)サン・ペトロケミカル代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役 取締役会議長(現)	(※3)	6
代表取締役社長	執行役員社長	家永 昌明	昭和20年2月10日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 生産本部副本部長 平成元年6月 取締役生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成2年4月 取締役生産本部兼名古屋工場長 平成5年6月 取締役生産本部兼生産技術本部部長 平成7年6月 常務取締役生産本部部長 平成11年4月 常務取締役生産機能担当兼分社グループ担当 平成11年6月 専務取締役生産機能担当兼分社グループ担当 平成12年4月 専務取締役営業機能担当兼東京支社長兼分社グループ担当 平成13年4月 専務取締役営業機能担当兼東京支社長 平成15年6月 代表取締役社長兼執行役員社長生産機能担当 平成16年4月 代表取締役社長兼執行役員社長(現)	(※3)	55
代表取締役	執行役員副社長 研究部門担当	増田 房義	昭和21年2月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 新技術・プロセス開拓室長 平成3年4月 研究本部副本部長 平成3年6月 取締役研究本部副本部長 平成7年6月 常務取締役研究本部部長 平成11年6月 専務取締役研究機能担当兼研究本部部長 平成12年4月 専務取締役技術開発機能担当兼研究本部部長 平成13年4月 専務取締役分社グループ担当 平成15年6月 取締役兼専務執行役員研究開発機能担当 平成16年6月 取締役兼専務執行役員研究開発機能担当兼研究本部部長 平成17年6月 代表取締役兼執行役員副社長研究開発機能担当 平成20年6月 代表取締役兼執行役員副社長研究・技術開発機能担当 平成22年6月 代表取締役兼執行役員副社長研究部門担当(現)	(※3)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員副社長企業倫理担当兼間接部門担当兼総合事務本部長	本庄 政昭	昭和22年4月11日生	昭和46年4月 東レ㈱入社 平成9年6月 同社国際部長兼経営企画第1室主幹 平成13年7月 当社社員理事総合事務本部副本部長 平成14年4月 社員理事営業業務本部長 平成14年6月 取締役営業業務本部長 平成15年6月 取締役兼執行役員購買本部長 平成16年4月 取締役兼執行役員総合事務本部長 平成16年6月 取締役兼常務執行役員間接機能担当兼総合事務本部長 平成16年11月 取締役兼常務執行役員企業倫理担当兼間接機能担当兼総合事務本部長 平成18年6月 取締役兼専務執行役員企業倫理担当兼間接機能担当兼総合事務本部長 平成21年4月 取締役兼専務執行役員企業倫理担当兼CSR担当兼間接機能担当兼総合事務本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員副社長企業倫理担当兼間接部門担当兼総合事務本部長（現）	(※3)	15
取締役	専務執行役員営業第2部門担当兼購買本部長兼東京支社長	廣瀬 恒治	昭和25年3月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成元年4月 色材・樹脂・ウレタン樹脂応用産業部長 平成9年4月 廣瀬事業本部長 平成10年6月 取締役廣瀬事業本部長兼ラドキュアシステム分社長 平成15年6月 執行役員兼サンノプロ㈱代表取締役社長 平成18年6月 常務執行役員兼サンノプロ㈱代表取締役社長 平成19年6月 常務執行役員購買本部長 平成20年6月 取締役兼常務執行役員購買本部長 平成22年6月 取締役兼専務執行役員営業第2部門担当兼購買本部長兼東京支社長（現）	(※3)	16
取締役	専務執行役員営業第1部門担当	安藤 孝夫	昭和28年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年4月 新技術・プロセス開拓室長 平成6年10月 応用製品研究副本部副本部長兼新技術・プロセス開拓室長 平成10年6月 取締役研究本部副本部長 平成13年4月 取締役研究本部長 平成15年6月 執行役員研究本部長 平成16年6月 執行役員国際事業推進本部長 平成19年6月 執行役員サンノプロ㈱代表取締役社長 平成20年6月 常務執行役員サンノプロ㈱代表取締役社長 平成22年6月 取締役兼専務執行役員営業第1部門担当（現）	(※3)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 国際事業推進本部長	矢野 達司	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 ㈱トーメン入社 平成11年7月 米国トーメン社化学品事業部門長 平成15年6月 ㈱トーメン執行役員北米総支配人兼米国トーメン社社長 平成18年4月 当社理事営業業務本部長 平成18年6月 取締役兼執行役員営業業務本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員国際事業推進本部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員国際事業推進本部長(現)	(※3)	10
取締役	常務執行役員 生産部門担当兼生産技術本部長	吉野 隆	昭和26年2月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年4月 生産技術部長 平成11年3月 京都工場長 平成12年7月 社員理事生産技術本部長兼京都工場長 平成13年7月 社員理事生産技術本部長 平成15年6月 執行役員生産技術本部長 平成21年6月 常務執行役員生産技術本部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員生産部門担当兼生産技術本部長(現)	(※3)	8
監査役 (常勤)		濱 勲	昭和21年5月11日生	昭和45年4月 東レ㈱入社 平成9年2月 同社海外繊維事業部長 平成9年11月 同社経理部長 平成13年7月 蝶理㈱執行役員 平成15年6月 東レ・デュボン㈱取締役 総務・購買部門長 平成16年6月 同社取締役 管理・システム部門長 平成17年6月 同社常務取締役 管理・システム部門長 平成19年6月 同社専務取締役 管理・システム部門長 平成21年6月 当社監査役(現)	(※5)	—
監査役 (常勤)		苅坂 剛	昭和27年1月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 京都営業所長 平成11年4月 繊維製造産業部長 平成15年4月 テクニカル監査室長 平成19年7月 監査本部長 平成22年6月 監査役(現)	(※4)	—
監査役		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd. 出向 基幹職1級(部長級) 平成13年1月 豊田通商㈱理事 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(※6)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中野 治雄	昭和28年1月27日生	昭和51年4月 日本石油化学㈱入社 平成11年10月 同社人事部副部長 平成12年7月 同社特殊製品部販売1グループ リーダー(副理事) 平成15年1月 同社基礎化学品本部副本部長 平成16年6月 同社基礎化学品本部長 平成17年6月 同社執行役員基礎化学品本部長 平成18年6月 新日本石油㈱執行役員化学品本 部オレフィン部長 平成20年4月 同社執行役員化学品本部機能化 化学品1部長(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(※4)	—
計						168

- (注) 1. 取締役 松井 英樹は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 濱 勲、清水 順三、中野 治雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- ※3. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結のときから1年間。
- ※4. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結のときから2年間。
- ※5. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結のときから3年間。
- ※6. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。
7. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の区分を明確にし、迅速かつ効率的な経営を目指し、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成22年6月21日現在で14名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実現するため、当社グループでは「会社は株主をはじめとするステークホルダーすべてにフェアに責任を持つ」という共通認識のもと、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つとして位置付けております。

また、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、企業価値を高める経営を進めることにより、企業の社会的責任を果たすことを経営の根幹としております。

#### ① 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

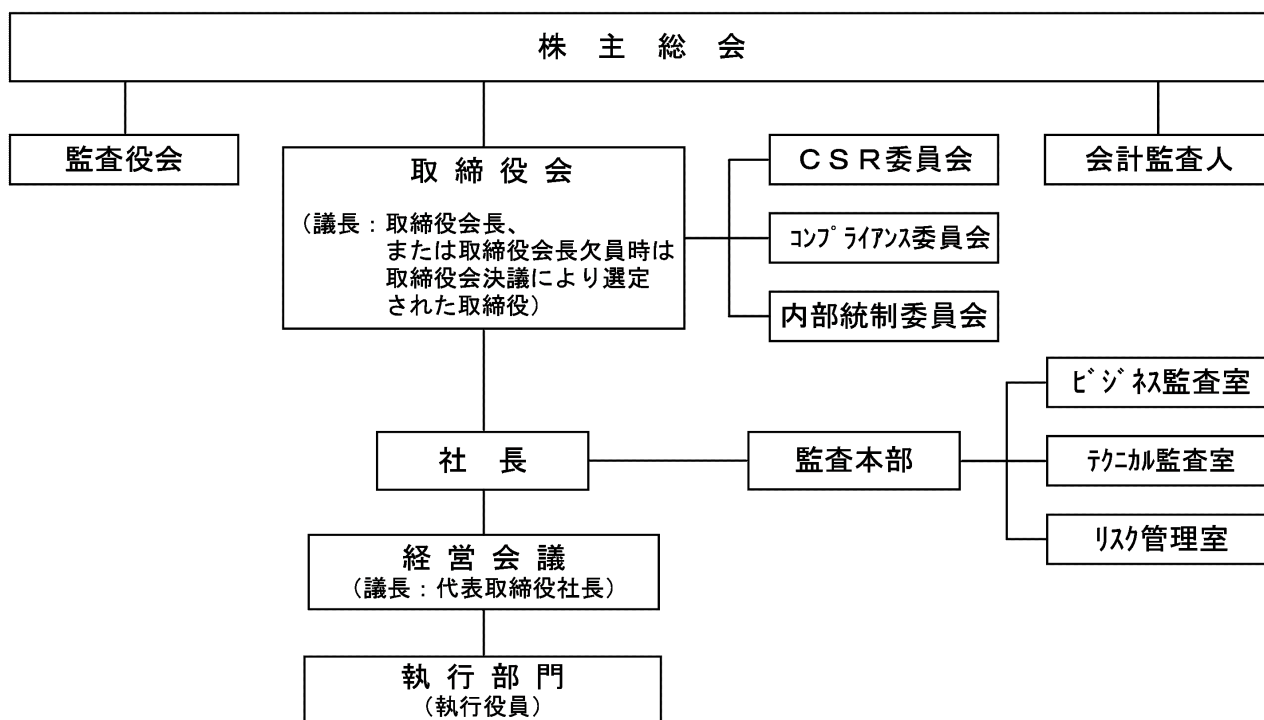
当社は監査役設置会社であります。監査役4名のうち3名は社外監査役であります。各監査役は独立した立場から監査を行う能力・識見を有しております。当社の広範な業務に精通した社内出身の監査役の知見と、企業経営に従事した経験や経理・財務に関する業務に従事した経験を有する社外監査役の知見を活用して、取締役の職務の執行を監査しております。取締役については、任期を1年とし、取締役8名のうち1名は社外取締役であります。

また、取締役会が決定した経営方針に従い業務執行を行う執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行の区分を明確にしております。

取締役会は毎月原則1回開催し、経営方針等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

経営会議は毎月原則2回開催し、取締役会により決定された経営方針等に基づき重要な業務執行上の決定を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要（平成22年3月31日現在）



##### ・企業統治の体制を採用する理由

企業経営の高度な専門知識と豊富な経験を有する取締役が経営の意思決定を行い、当社の業務に精通した高度な専門知識を有する執行役員が業務執行を行うことにより、会社の業務執行が適正かつ円滑に行われる体制となっております。これに加え、独立した立場から社外取締役が経営の意思決定に関与することにより、取締役会の意思決定機能および監督機能が強化され、監査役の厳正な監査が行われることとあいまって経営への監視が行きとどく現在の体制が当社のガバナンス体制として最適と考えております。



・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、下記の「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、整備を進めております。

「内部統制に関する基本方針」

当社は、「社是」、「企業倫理憲章」の実践を通じ継続的な企業価値向上をめざします。

そのため、財務報告の信頼性を確保するとともに、業務の有効性と効率性の確保、コンプライアンスおよび資産の保全を目的とした内部統制システムの確立に努めます。

a. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令・定款に定めるもののほか、定められた取締役会規程に則り運営します。運営状況については監査役が監査し、結果を取締役に報告します。取締役会は、原則として月に1回開催し、重要な業務執行の決定のほか代表取締役・業務執行取締役の職務の執行を監督します。また、取締役会直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会規定に従って運営するほか、ホットライン（内部通報制度）も設置しています。企業倫理の確立と実践については、企業倫理担当取締役を任命し、「企業倫理憲章」を定め、よりよい社会の建設に向かって企業活動を行っています。

さらに、取締役会直轄の内部統制委員会を設置し、当社および当社グループの内部統制システム全般の基本方針を策定するとともに、内部統制システムの整備・運用・評価・改善活動を指導・監督します。

b. 取締役および使用人の職務の適正を確保するための体制

(i) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会・経営会議等の重要な会議の議事録、稟議書等の職務の執行に係る決裁書類、会社の権利義務を証する各種契約文書等の重要な業務執行関連文書については、定められた文書管理規定等の社内規定に基づき管理・保存します。

(ii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社グループを取り巻く主要なリスクについては、定められた業務責任規定、業務実行責任者および手続規定、内部監査規定、取引（販売）規定、経理規定、製造物責任（PL）基本規定、情報システムセキュリティ規定等の規定のもと、所管部署がリスク管理をします。また、積極的に教育活動を行います。

監査本部が、リスク管理の実施状況をモニタリングします。顕在化したリスクについては、リスク管理室が窓口となり、適時・的確に対処するとともにその再発防止策を策定します。

(iii) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」という理念のもと、中期経営計画および年度総合計画を策定し、経営目標を明確化するとともに、業績管理を行い、職務執行の結果を明らかにします。また、権限委譲および責任の明確化のために定められた業務責任規定、業務実行責任者および手続規定により、職務執行の効率化を図ります。

(iv) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

就業規則、業務責任規定、業務実行責任者および手続規定等の社内規定に基づき職務を執行します。「社是」、「企業倫理憲章」の実践に努め、「CSRガイドライン」、「従業員行動指針」および「コンプライアンスの心得」に基づき、「よき企業人」として行動します。また、監査本部が、これらの実施状況を監査します。

(v) 当社および当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社運営規定に基づき、権限配分を適正化するとともに、当社取締役または執行役員を担当役員とする指導体制を構築します。当社グループ会社への取締役や監査役の派遣、当社および当社グループ会社の社長会や業務責任者の連絡会の開催等を通じて当社および当社グループとしての業務の適正を図ります。また、当社監査本部が、定期的に当社グループ会社の内部統制の実状を監査します。

c. 監査役の職務の適正を確保するための体制

(i) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査本部担当者2名（内1名は経営補佐職）に、業務責任規定に基づき監査役の職務を補助させます。

(ii) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

人事異動、懲戒等の人事権の行使に当たっては、事前に監査役と十分に意見交換をし、監査役の意見を尊重します。

(iii) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会・経営会議・コンプライアンス委員会・内部統制委員会等の重要な会議に出席するほか、稟議書や重要な決裁文書を読覧します。内部監査の結果やホットライン（内部通報制度）の状況は、監査本部から直接代表取締役および監査役に報告します。

(iv) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査本部や会計監査人による監査計画作成に参画するほか、定期的な情報交換および監査本部や会計監査人による監査への同行により、監査本部や会計監査人との連携を密にします。監査役に対しては重要な会議への出席を保証するほか、本部長以上による決裁書類は全て監査役に回付します。監査役監査に対しては、代表取締役から被監査部署に監査への協力につき指示します。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社及び関係会社の経営活動の執行状況を監査する目的で社長直轄の監査本部を設置しており、提出日現在のスタッフは6名であります。監査本部は監査役の要請に基づき監査役監査に協力するとともに、適宜情報交換することにより監査品質の向上と、監査の実効性確保に努めております。

監査役と会計監査人との連携については、会計監査人の監査計画について説明を受ける（1回/年）とともに、四半期末におけるレビューならびに期末監査における監査の実施状況の報告を受けております。

また、内部統制システム全般の基本方針の決定ならびに内部統制システム構築についての指導・監督は取締役会直轄の内部統制委員会が行っており、内部統制委員会には監査役がオブザーバーとして、監査本部が事務局として関与しております。

なお、常勤監査役 濱 勲氏は、東レ㈱の経理部に昭和50年から平成13年までの間に通算約15年間在籍し、また、その間および前後に同社国内外関係会社の財務経理分野に通算約21年間在籍しておりました。決算手続ならびに財務諸表の作成等につきましては、東レ㈱経理部長での3年7カ月を含め、通算14年にわたり従事しておりました。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 松井英樹氏は、平成14年6月まで、新日本石油㈱（当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有）の子会社であった新日本石油化学㈱（平成20年4月1日付で新日本石油精製㈱と合併し、存続会社は新日本石油精製㈱となっている。）の業務執行者（最終経歴 取締役新事業開発部長）でありました。また、平成14年6月から平成16年6月までの2年間、当社の持分法適用関連会社である㈱サン・ペトロケミカル（当社と新日本石油㈱との折半出資会社）の業務執行者（代表取締役社長）でありました。

当社と新日本石油化学㈱および㈱サン・ペトロケミカルとの間には営業取引がありますが、両社ともに売上高、仕入高ともそれぞれの会社の売上高総額、仕入高総額に占める比率は10%未満であり、主要取引先には該当しません。同氏は新日本石油化学㈱の業務執行者を退任して7年以上、㈱サン・ペトロケミカルの業務執行者を退任して5年以上を経過しており、独立性は確保されていると判断しております。同氏は社外取締役としての能力・識見を十分に有し、当社と同業種の経営に携わった経験をもとに、独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘、意見をいただいておりますので、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役 濱 勲氏は、平成13年6月まで当社の大株主である東レ㈱の業務執行者（最終経歴 経理部長）、平成13年7月から平成15年6月までの2年間東レ㈱の子会社である蝶理㈱の業務執行者（最終経歴 執行役員）でありました。

東レ㈱は当事業年度末において当社の議決権を17.4%所有する当社第2位の大株主であり、当社は同社の持分法適用の関連会社ですが、当社は独自の経営を行っております。同社出身の役員は濱氏を含め、取締役8名中1名、監査役4名中1名の合計2名です。当社と東レ㈱とは事業内容が全く異なり、同社との競合はありません。当社と東レ㈱との取引高（売上高および仕入高）は、当社売上高総額および仕入高総額の3%程度であり、大きな影響はありません。また、同氏は平成15年6月から平成21年6月まで東レ・デュポン㈱の業務執行者（最終経歴 専務取締役管理・システム部門長）でありました。同社は東レ㈱の持分法適用の関連会社であります。東レ㈱は同社の支配株主ではありません。当社と同社の間には特記するような取引はありません。

同氏は、東レ㈱および同社子会社蝶理㈱の業務執行者を退任して6年以上を経過しており、独立性は確保されていると判断しております。同氏は社外監査役としての能力・識見を十分に有し、経理・財務分野における高い専門性と役員としての企業経営の経験に基づき、独立した立場から当社取締役の職務執行を厳正に監査していただいておりますので、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役 清水順三氏は、当社の大株主（当事業年度末において当社の議決権を19.5%所有）である、豊田通商㈱の業務執行者（代表取締役社長）であります。当社は同社の持分法適用関連会社であります。

同氏は、大株主である豊田通商㈱の業務執行者ですが、監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。

同氏は、社外監査役としての能力・識見を十分に有し、グローバルに事業展開している企業の経営者としての豊富な経験と、当社の事業内容についての深い理解に基づき、独立した立場から厳正な監査を行っていただいております。

社外監査役 中野治雄氏は、新日本石油㈱（当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有）の業務執行者（執行役員）であります。

同氏は、新日本石油㈱の業務執行者であります。監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。なお、同社と当社との間には営業取引がありますが、売上高、仕入高とも会社の売上高総額、仕入高総額に占める比率は10%未満であり、主要取引先には該当していません。

同氏は、社外監査役としての能力・識見を十分に有しており、企業の役員としての経営経験に基づき、独立の立場から厳正な監査を行っていただくことを期待しております。

なお、社外監査役は②内部監査及び監査役監査の状況に記載したように内部監査部門、及び会計監査人と相互連携して業務を行っております。

#### ④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	298	179	—	50	68	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	—	—	—	1
社外役員	64	44	—	4	15	5

(注) 退職慰労金には役員退職慰労引当金の当期増加分が含まれております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません

#### ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等については、企業業績向上に向け優秀な人材の確保につながるるとともに、職責に見合った報酬水準、報酬体系となるよう設計しております。これらの報酬水準、報酬体系については、業績の推移や外部の客観データ等を勘案し、その妥当性を検証しております。

当社の取締役報酬は、月額報酬、賞与および退職慰労金で構成されております。このうち、月額報酬および賞与については、株主総会においてご承認いただいた報酬枠（賞与を含め年額300百万円）の範囲内で決定しております。月額報酬については、各取締役の役割と責任を基準に、業績状況や他社水準等も勘案のうえ、取締役会にて決定しております。賞与については、各事業年度の業績を勘案して総額を決定し、個人別の配分は各取締役の役割と責任を基準に取締役会にて決定しております。また、退任時には原則として退職慰労金を支給することとし、株主総会のご承認を得て、所定の基準に従い月額報酬および在任年数等に基づき決定することとしております。

当社の監査役報酬は、月額報酬を基本としつつ、賞与と合わせて、株主総会においてご承認いただいた報酬枠（賞与を含め年額96百万円）の範囲内で、監査役会にて決定しております。

また、退任時には原則として退職慰労金を支給することとし、株主総会のご承認を得て、所定の基準に従い月額報酬および在任年数等に基づき決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
86銘柄 11,531百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	6,338	5,355	当社の主要原料の供給元であり、取引関係強化の一環として保有している。
栗田工業株式会社	572	1,514	当社製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
新日本石油株式会社	2,315	1,090	当社製品の販売先および主要原料供給元であり、取引関係強化の一環として保有している。
ユニチャーム株式会社	92	837	当社製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X C h e m i c a l	158	615	当社と技術提携を締結しており、協力関係強化のため保有している。
株式会社ブリヂストン	194	309	当社製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X H o l d i n g s	58	306	上記KPX Chemicalの株式を40%保有する大株主であり、協力関係強化のため保有している。
高圧ガス工業株式会社	424	235	当社製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
大日精化工業株式会社	524	188	当社製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
関西ペイント株式会社	189	144	当社製品の販売先であり、取引関係強化の一環として（取引先持株会による定期買付により保有）保有している。

(注)新日本石油株式会社は平成22年4月1日付で新日鉱ホールディングス株式会社と共同株式移転の方法により、統合持株会社を設立し、J Xホールディングス株式会社となっております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
純投資目的で保有している投資株式はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 自己の株式の取得の件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名等
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 市田 龍
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 柳 年哉
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 神前 泰洋

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- ・公認会計士 3名
- ・その他 11名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	37	—	37	—
連結子会社	8	—	8	—
計	45	—	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司およびサンヨーカセイ(タイランド)リミテッドは、当社監査公認会計士等と同一のネットワークであるアーンスト・アンド・ヤングに属している監査公認会計士等に対して4社合計で、前連結会計年度に15百万円、当連結会計年度に13百万円をそれぞれ支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前々連結会計年度および前々事業年度 新日本監査法人、協立監査法人

前連結会計年度および前事業年度 新日本有限責任監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するとともに会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、社内規定を整備するほか、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修会等に参加し、最新の情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,031	※2 15,581
受取手形及び売掛金	29,225	33,421
商品及び製品	7,929	7,495
半製品	3,341	3,166
仕掛品	207	389
原材料及び貯蔵品	2,805	3,111
繰延税金資産	1,086	1,341
その他	1,231	385
貸倒引当金	△22	△29
流動資産合計	52,835	64,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,305	32,481
減価償却累計額	△18,056	△18,932
建物及び構築物（純額）	14,248	13,549
機械装置及び運搬具	96,997	99,768
減価償却累計額	△74,802	△80,069
機械装置及び運搬具（純額）	22,195	19,698
土地	7,604	8,548
建設仮勘定	4,760	6,389
その他	10,982	11,025
減価償却累計額	△9,178	△9,599
その他（純額）	1,804	1,426
有形固定資産合計	50,614	49,611
無形固定資産		
ソフトウェア	483	494
のれん	342	171
その他	234	295
無形固定資産合計	1,060	960
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,458	※1 19,949
長期貸付金	9	4
繰延税金資産	1,917	630
その他	※1 1,063	※1 1,030
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	19,391	21,554
固定資産合計	71,066	72,127
資産合計	123,901	136,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,342	21,727
短期借入金	3,339	3,089
1年内返済予定の長期借入金	1,091	950
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	1,993	2,530
未払法人税等	93	1,770
賞与引当金	1,212	1,607
役員賞与引当金	41	65
設備関係支払手形	3,283	1,545
その他	1,616	1,946
流動負債合計	26,013	45,232
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	2,946	1,991
退職給付引当金	4,648	4,299
役員退職慰労引当金	887	928
その他	848	795
固定負債合計	19,330	8,015
負債合計	45,344	53,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	57,686	59,017
自己株式	△5,675	△5,682
株主資本合計	77,257	78,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	3,944
為替換算調整勘定	△1,466	△1,349
評価・換算差額等合計	△792	2,595
少数株主持分	2,092	2,567
純資産合計	78,557	83,743
負債純資産合計	123,901	136,991



## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	129,555	119,193
売上原価	※1 110,882	※1 95,343
売上総利益	18,672	23,850
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	4,847	4,642
給与・報酬	2,891	2,739
従業員賞与	648	908
退職給付費用	269	292
福利厚生費	852	783
減価償却費	341	296
研究開発費	※2 4,942	※2 5,059
のれん償却額	186	171
その他	3,051	2,809
販売費及び一般管理費合計	18,032	17,703
営業利益	640	6,146
営業外収益		
受取利息	80	42
受取配当金	337	272
不動産賃貸料	349	362
持分法による投資利益	204	—
その他	100	141
営業外収益合計	1,072	818
営業外費用		
支払利息	303	239
不動産賃貸原価	109	99
たな卸資産廃棄損	105	172
為替差損	646	4
持分法による投資損失	—	365
その他	50	64
営業外費用合計	1,214	947
経常利益	498	6,017
特別利益		
投資有価証券売却益	4	32
固定資産売却益	3	2
貸倒引当金戻入額	6	—
補助金収入	75	—
その他	54	—
特別利益合計	143	34

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	3	—
固定資産売却損	—	※4 8
固定資産除却損	※5 145	※5 231
減損損失	※3 1,170	※3 62
貸倒引当金繰入額	—	2
投資有価証券評価損	1,230	449
その他の投資評価損	7	—
過年度特許実施料	—	38
特別損失合計	2,557	792
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,915	5,259
法人税、住民税及び事業税	344	2,080
法人税等調整額	155	△88
法人税等合計	500	1,992
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	723
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,400	2,544

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
前期末残高	12,198	12,194
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	12,194	12,194
利益剰余金		
前期末残高	61,742	57,686
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,213
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,400	2,544
当期変動額合計	△4,055	1,330
当期末残高	57,686	59,017
自己株式		
前期末残高	△5,670	△5,675
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△7
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	△5,675	△5,682
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	81,321	77,257
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,213
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,400	2,544
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△4	△0
自己株式の取得	△17	△7
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△4,064	1,323
当期末残高	77,257	78,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,340	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,666	3,270
当期変動額合計	△2,666	3,270
当期末残高	674	3,944
為替換算調整勘定		
前期末残高	353	△1,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,819	117
当期変動額合計	△1,819	117
当期末残高	△1,466	△1,349
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,694	△792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,486	3,387
当期変動額合計	△4,486	3,387
当期末残高	△792	2,595
少数株主持分		
前期末残高	2,539	2,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△447	474
当期変動額合計	△447	474
当期末残高	2,092	2,567
純資産合計		
前期末残高	87,555	78,557
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,213
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,400	2,544
自己株式処分差益又は自己株式処分差損(△)	△4	△0
自己株式の取得	△17	△7
自己株式の処分	12	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,933	3,862
当期変動額合計	△8,998	5,185
当期末残高	78,557	83,743

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,915	5,259
減価償却費	8,510	8,050
固定資産除却損	145	231
減損損失	1,170	62
のれん償却額	186	171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△490	394
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△465	△349
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△236	41
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	24
受取利息及び受取配当金	△417	△314
支払利息	303	239
持分法による投資損益(△は益)	△204	365
投資有価証券評価損益(△は益)	1,230	449
その他営業外収益	△529	△503
その他営業外費用	813	207
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△32
売上債権の増減額(△は増加)	9,229	△4,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,633	177
その他の資産の増減額(△は増加)	66	265
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,939	8,345
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30	72
未収消費税等の増減額(△は増加)	△75	73
その他の負債の増減額(△は減少)	△603	552
小計	7,346	19,627
利息及び配当金の受取額	1,058	449
利息の支払額	△283	△244
その他営業外収入	529	503
その他営業外支出	△216	△329
法人税等の支払額	△1,178	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,255	20,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,015
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有価証券の償還による収入	100	—
固定資産の取得による支出	△10,140	△8,538
固定資産の売却による収入	11	12
投資有価証券の取得による支出	△177	△37
投資有価証券の売却による収入	11	70
貸付金の実行による支出	△524	△2
貸付金の回収による収入	540	59
その他投資活動による支出	△332	△231
その他投資活動による収入	82	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,430</b>	<b>△8,651</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△280
短期借入れによる収入	5,424	—
短期借入金の返済による支出	△3,531	—
長期借入金の返済による支出	△1,107	△1,099
自己株式の処分による収入	8	0
自己株式の取得による支出	△17	△7
親会社による配当金の支払	△1,655	△1,213
少数株主への配当金の支払額	△185	△259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,064</b>	<b>△2,858</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,596	8,533
現金及び現金同等物の期首残高	11,482	7,031
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,031	※1 15,565

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名 サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)、サンノプロ(株)、サンナム・コーポレーション、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった三洋化成(上海)貿易有限公司については、当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノプロ(上海)貿易有限公司、韓国三洋化成(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社のうち、韓国三洋化成(株)については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名 サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)、サンノプロ(株)、サンナム・コーポレーション、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノプロ(上海)貿易有限公司、韓国三洋化成(株)、台湾三洋化成股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社のうち、台湾三洋化成股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)サン・ペトロケミカル、塩浜ケミカル倉庫(株)、サンライズ・ケミカルLLC</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(ハ)持分法非適用会社のうち韓国三洋化成株については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。その他の持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。	(ハ)持分法非適用会社のうち台湾三洋化成股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しましたが、重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。その他の持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC及び三洋化成(上海)貿易有限公司の7社であり、その決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>……償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>……月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>……同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>……同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>……同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は、それぞれ367百万円減少し、税金等調整前当期純損失は367百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) ……当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、主要な機械装置の耐用年数を8年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は231百万円、経常利益は232百万円増加し、税金等調整前当期純損失は232百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>-----</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) ……同左</p> <p>-----</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ……同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>-----</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            (イ)消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            (イ)消費税等の会計処理            同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当 面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報 告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上 必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等 の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府 令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度に おいて、「たな卸資産」として掲記されていたものは、 当連結会計年度から「商品及び製品」「半製品」「仕掛 品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。な お、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品 及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」 は、それぞれ10,353百万円、3,808百万円、538百万円、 3,742百万円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロ ー」において、「短期借入れによる収入」および「短期 借入金の返済による支出」と表示しておりましたが、期 間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計 年度より「短期借入金の純増減額」として一括掲記す ることに変更しました。なお、当連結会計年度の「財務活 動によるキャッシュ・フロー」における「短期借入れに よる収入」は5,977百万円、「短期借入金の返済による支 出」は6,257百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">26 〃</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>3 偶発債務 燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (25千米ドル)</td> </tr> </table> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">769百万円 (7,834千米ドル)</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	投資有価証券(株式)	5,134百万円	その他(出資金)	26 〃	サンライズ・ケミカルLLC	2百万円 (25千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	769百万円 (7,834千米ドル)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">26 〃</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 定期預金15百万円を銀行信用状発行の担保としております。</p> <p>3 偶発債務 燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (111千米ドル)</td> </tr> </table> <p>金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">465百万円 (5,000千米ドル)</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,712百万円	その他(出資金)	26 〃	サンライズ・ケミカルLLC	10百万円 (111千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	465百万円 (5,000千米ドル)	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	- 〃	差引額	7,000百万円
投資有価証券(株式)	5,134百万円																						
その他(出資金)	26 〃																						
サンライズ・ケミカルLLC	2百万円 (25千米ドル)																						
サンライズ・ケミカルLLC	769百万円 (7,834千米ドル)																						
投資有価証券(株式)	4,712百万円																						
その他(出資金)	26 〃																						
サンライズ・ケミカルLLC	10百万円 (111千米ドル)																						
サンライズ・ケミカルLLC	465百万円 (5,000千米ドル)																						
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																						
借入実行残高	- 〃																						
差引額	7,000百万円																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">596百万円</p>				※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">△372百万円</p>																											
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">4,942百万円</p>				※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">5,059百万円</p>																											
※3 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。				※3 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC 米国テキサス州</td> <td>ウレタン関連製品製造設備</td> <td>建物・機械類</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC 米国ペンシルバニア州</td> <td>親油系高分子薬剤製造設備</td> <td>建物・機械類</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド タイ国ラヨン県</td> <td>界面活性剤等製造設備</td> <td>建物・機械類</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	金額 (百万円)	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC 米国テキサス州	ウレタン関連製品製造設備	建物・機械類	473	サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC 米国ペンシルバニア州	親油系高分子薬剤製造設備	建物・機械類	307	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド タイ国ラヨン県	界面活性剤等製造設備	建物・機械類	388	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC 米国ペンシルバニア州</td> <td>機械・輸送機 産業関連製品 製造設備</td> <td>設備設計費 (建設仮勘定)</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として商品分野別及び工場別に資産のグルーピングを実施しております。            上記資産については需要の落ち込み等により設備建設の具体的なスケジュールが立っておらず、建設仮勘定に計上されている設備設計費は本テーマ以外への転用が出来ないため、帳簿価額の全額62百万円を損失として計上しました。</p>				場所	用途	種類	金額 (百万円)	サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC 米国ペンシルバニア州	機械・輸送機 産業関連製品 製造設備	設備設計費 (建設仮勘定)	62
場所	用途	種類	金額 (百万円)																												
サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC 米国テキサス州	ウレタン関連製品製造設備	建物・機械類	473																												
サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC 米国ペンシルバニア州	親油系高分子薬剤製造設備	建物・機械類	307																												
サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド タイ国ラヨン県	界面活性剤等製造設備	建物・機械類	388																												
場所	用途	種類	金額 (百万円)																												
サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC 米国ペンシルバニア州	機械・輸送機 産業関連製品 製造設備	設備設計費 (建設仮勘定)	62																												
当社グループは、原則として商品分野別及び工場別に資産のグルーピングを実施しております。 その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、1,170百万円を損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物500百万円、機械装置及び運搬具627百万円及びその他42百万円であります。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を6.5～8.4%で割引いて算定しております。				※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table>				建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0 "	土地	2 "	その他	0 "																
建物及び構築物	5百万円																														
機械装置及び運搬具	0 "																														
土地	2 "																														
その他	0 "																														
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> </table>				建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	65 "	その他	70 "	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> </table>				建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	67 "	その他	146 "												
建物及び構築物	9百万円																														
機械装置及び運搬具	65 "																														
その他	70 "																														
建物及び構築物	17百万円																														
機械装置及び運搬具	67 "																														
その他	146 "																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式(注)	7,318,348	33,380	16,622	7,335,106
合計	7,318,348	33,380	16,622	7,335,106

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	827百万円	7.50円	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.50円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	606百万円	利益剰余金	5.50円	平成21年3月31日	平成21年6月2日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式（注）	7,335,106	15,121	1,147	7,349,080
合計	7,335,106	15,121	1,147	7,349,080

（注）1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	606百万円	5.50円	平成21年3月31日	平成21年6月2日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	606百万円	5.50円	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.50円	平成22年3月31日	平成22年6月1日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 7,031百万円	現金及び預金期末残高 15,581百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △15 "
現金及び現金同等物の期末残高 7,031百万円	現金及び現金同等物の期末残高 15,565百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当連結会計年度において重要なリース取引はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を最優先に流動性と有利性のバランスを勘案した運用を基本姿勢とし、また、資金調達については当面は銀行借入を中心に賄う方針としております。なお、デリバティブ取引は現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の販売規定等に基づき、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。また、投資有価証券は、満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日となっております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金と社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については全て固定金利で調達しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,581	15,581	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,421	33,421	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	50	49	△0
② その他有価証券	14,984	14,984	—
資産計	64,038	64,037	△0
(1) 支払手形及び買掛金	21,727	21,727	—
(2) 短期借入金	3,089	3,089	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	950	1,014	64
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	9,865	△135
(5) 長期借入金	1,991	1,990	△0
負債計	37,758	37,687	△71

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,915

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,530	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,421	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	50	—	—
合計	48,952	50	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	5,572百万円	7,713百万円	2,141百万円
② 債券	- "	- "	- "
③ その他	- "	- "	- "
小計	5,572百万円	7,713百万円	2,141百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	4,001百万円	3,352百万円	△649百万円
② 債券	- "	- "	- "
③ その他	- "	- "	- "
小計	4,001百万円	3,352百万円	△649百万円
合計	9,574百万円	11,065百万円	1,491百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,207百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11百万円	4百万円	-百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 社債	50百万円
(2) 子会社及び関係会社株式 非上場株式	5,134百万円
(3) その他有価証券 非上場株式	207百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	50	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	50	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50	49	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	50	49	△0
合計		50	49	△0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,963	9,076	5,887
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,963	9,076	5,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	24	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21	24	△3
合計		14,984	9,100	5,884

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 202百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	70	32	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	70	32	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について449百万円（うち時価のある株式について445百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務（百万円）	△13,178	△12,546
② 年金資産（百万円）	7,096	7,461
③ 未積立退職給付債務 ①+②（百万円）	△6,082	△5,085
④ 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,301	1,574
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額） （百万円）	△867	△787
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤（百万円）	△4,648	△4,299

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 勤務費用（百万円）	677	685
② 利息費用（百万円）	262	256
③ 期待運用収益（百万円）	△160	△141
④ 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	153	242
⑤ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△79	△79
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤ （百万円）	852	963

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率（%）	2.0	同左
③ 期待運用収益率（%）	2.0	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度から14年	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から14年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
未払事業税	21	151
賞与引当金	488	653
未払賞与に係る社会保険料	47	70
たな卸資産評価損	419	309
退職給付引当金	1,874	1,733
役員退職慰労引当金	363	379
投資有価証券評価損	401	576
関係会社株式評価損	1,485	641
関係会社出資金評価損	631	20
固定資産減損等	287	261
税務上の繰越欠損金	807	1,139
その他	909	620
繰延税金資産小計	7,737	6,556
評価性引当額	△3,878	△2,629
繰延税金資産合計	3,858	3,926
(繰延税金負債)		
未収事業税	△20	—
固定資産圧縮積立金	△16	△15
その他有価証券評価差額金	△817	△1,939
繰延税金負債合計	△854	△1,955
繰延税金資産の純額	3,004	1,971

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産—繰延税金資産	1,086	1,341
固定資産—繰延税金資産	1,917	630
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
		(%)
法定実効税率		40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。	△0.9
税額控除		△7.6
持分法による投資損失のれん償却額		△1.0
海外子会社の税率差による影響		1.3
評価性引当金の増減額		△1.0
その他		4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.8
		37.9



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,246	4,828	9,942	1,538	129,555	—	129,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,013	3	372	—	4,390	(4,390)	—
計	117,260	4,831	10,315	1,538	133,945	(4,390)	129,555
営業費用	115,709	5,346	10,690	1,649	133,397	(4,482)	128,915
営業利益又は営業損失(△)	1,550	△515	△375	△111	548	92	640
II 資産	121,649	6,203	8,699	1,185	137,737	(13,835)	123,901

(注) 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で367百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,324	3,620	9,844	1,403	119,193	—	119,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,719	0	509	—	4,229	(4,229)	—
計	108,044	3,620	10,354	1,403	123,422	(4,229)	119,193
営業費用	102,861	3,894	9,201	1,420	117,377	(4,330)	113,046
営業利益又は営業損失(△)	5,182	△273	1,152	△17	6,044	101	6,146
II 資産	135,138	5,518	8,615	1,489	150,762	(13,770)	136,991

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,756	(11,739)	11,251	7,347	40,355
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	129,555
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.8	(9.1)	8.7	5.6	31.1

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,798	(12,834)	10,170	8,498	41,467
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	119,193
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.1	(10.8)	8.6	7.1	34.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他  
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他  
 (3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	5,751	売掛金	1,092
							原材料の購入	14,573	買掛金	2,166

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)トーメン ケミカル	東京都 千代田区	400	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	7,993	売掛金	2,578
							原材料の購入	2,560	買掛金	588

- (注) 1. (株)トーメンケミカルは、トーメンプラスチック販売(株)、豊通プラケム(株)と平成21年4月1日付で合併し、豊通ケミプラス(株)となりました。
2. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商(株)	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	14,672	売掛金	2,824
							原材料の購入	1,108	買掛金	294

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱トーメン ケミカル	東京都 千代田区	400	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販 売	319	売掛金	71
							原材料の 購入	165	買掛金	29

- (注) 1. ㈱トーメンケミカルは、トーメンプラスチック販売㈱、豊通プラケム㈱と平成21年4月1日付で合併し、豊通ケミプラス㈱となりました。
2. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商㈱	名古屋市中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販 売	5,695	売掛金	1,768
							原材料の 購入	12,001	買掛金	4,822

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミ プラス㈱	東京都 千代田区	670	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販 売	6,019	売掛金	3,023
							原材料の 購入	2,543	買掛金	945

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商㈱	名古屋市 中村区	64,936	卸売業	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	11,529	売掛金	2,189
							原材料の購 入	821	買掛金	283

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミブ ラス㈱	東京都 千代田区	670	卸売業	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販 売	302	売掛金	116
							原材料の 購入	89	買掛金	39

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	693円00銭	1株当たり純資産額	735円79銭
1株当たり当期純利益(△は損失)金額	△21円75銭	1株当たり当期純利益金額	23円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円35銭

(注) 1株当たり当期純利益(△は損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△は損失)	△2,400百万円	2,544百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益(△は損失)	△2,400百万円	2,544百万円
期中平均株式数	110,347千株	110,331千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	－千株	8,873千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(－千株)	(8,873千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 8,873千株 (うち転換社債型新株予約権付社債) (8,873千株)	—————

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (重要な設備投資)

当社は平成22年4月26日開催の取締役会において、当社連結子会社である三大雅精細化学品(南通)有限公司で下記の増設投資を行うことを決定しました。

## 1. 目的

世界的に拡大を続ける高吸水性樹脂の需要増に対応するため、生産能力を増強するものであります。

## 2. 設備投資の内容

- (1)所在地：中国江蘇省南通市
- (2)投資金額：約40億円
- (3)増設能力：70,000トン/年

## 3. 導入時期

- (1)着工予定日：平成22年6月
- (2)完成予定日：平成23年7月

## 4. 資金調達方法

自己資金及び借入金(予定)

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三洋化成工業株式会社	130%コールオプション 条項付第4回無担保転換 社債型新株予約権付社債	平成18年 3月9日	10,000	10,000 (10,000)	—	なし	平成23年 3月31日
合計	—	—	10,000	10,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

## 2. 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	—
株式の発行価格 (円)	1,127
発行価額の総額 (百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成23年3月30日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

## 3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,339	3,089	2.180	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,091	950	2.966	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,946	1,991	2.961	平成24年2月 ～25年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,377	6,031	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	902	823	266	—

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	26,542	28,829	31,854	31,966
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,023	1,003	1,997	1,235
四半期純利益金額 (百万円)	393	477	1,075	598
1株当たり四半期純利益 金額(円)	3.57	4.33	9.75	5.42



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,301	※2 11,603
受取手形	112	127
売掛金	※1 22,946	※1 27,303
商品及び製品	4,873	5,257
半製品	2,636	2,585
仕掛品	166	333
原材料及び貯蔵品	1,463	1,888
前払費用	31	35
未取還付法人税等	491	—
未取消費税等	73	—
繰延税金資産	880	1,094
関係会社短期貸付金	1,447	318
未収入金	※1 4,964	※1 7,291
その他	195	31
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	44,565	57,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,040	18,172
減価償却累計額	△9,357	△9,832
建物（純額）	8,683	8,339
構築物	7,035	7,121
減価償却累計額	△5,077	△5,310
構築物（純額）	1,958	1,811
機械及び装置	72,701	74,840
減価償却累計額	△58,074	△62,059
機械及び装置（純額）	14,627	12,781
車両運搬具	540	546
減価償却累計額	△465	△488
車両運搬具（純額）	75	58
工具、器具及び備品	8,979	8,916
減価償却累計額	△7,661	△7,937
工具、器具及び備品（純額）	1,317	979
土地	7,133	8,052
建設仮勘定	4,542	6,371
有形固定資産合計	38,338	38,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	382	410
特許権	5	4
その他	42	37
無形固定資産合計	430	452
投資その他の資産		
投資有価証券	8,746	11,581
関係会社株式	15,775	16,884
出資金	114	114
関係会社出資金	1,015	1,015
長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	1,690	912
従業員長期貸付金	3	—
長期前払費用	58	54
繰延税金資産	1,717	459
敷金及び保証金	505	494
その他	310	290
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	29,886	31,751
固定資産合計	68,654	70,598
資産合計	113,220	128,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	341	375
買掛金	※1 11,750	※1 21,136
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	919	1,147
未払費用	※1 1,385	※1 1,883
未払法人税等	—	1,097
未払消費税等	—	154
預り金	788	※1 1,464
賞与引当金	1,006	1,355
役員賞与引当金	35	55
設備関係支払手形	3,274	1,533
その他	3	26
流動負債合計	19,502	40,230
固定負債		
社債	10,000	—
退職給付引当金	4,648	4,299
役員退職慰労引当金	887	928
その他	899	※1 851
固定負債合計	16,435	6,079
負債合計	35,937	46,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	3	2
資本剰余金合計	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
固定資産圧縮積立金	24	23
保険差益圧縮積立金	—	—
別途積立金	52,646	52,646
繰越利益剰余金	1,266	2,855
利益剰余金合計	57,041	58,629
自己株式	△5,675	△5,682
株主資本合計	76,611	78,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	670	3,942
評価・換算差額等合計	670	3,942
純資産合計	77,282	82,135
負債純資産合計	113,220	128,445

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	※8 92,872	※8 83,374
技術収入	※8 155	※8 150
売上高合計	93,027	83,525
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	6,207	4,873
当期製品製造原価	※8 59,803	※8 52,184
当期商品仕入高	※8 17,457	※8 14,624
他勘定受入高	※3 685	※3 622
合計	84,153	72,305
製品他勘定振替高	※4 △256	※4 △45
商品及び製品期末たな卸高	4,873	5,257
売上原価合計	※1 79,536	※1 67,093
売上総利益	13,490	16,431
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費・保管料	3,432	3,288
給与・報酬	2,026	1,977
従業員賞与	516	710
退職給付費用	233	252
福利厚生費	651	599
減価償却費	222	206
研究開発費	※2 4,300	※2 4,388
その他	2,038	1,874
販売費及び一般管理費合計	13,421	13,298
営業利益	69	3,133
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※8 120	※8 62
受取配当金	※8 1,165	※8 1,050
不動産賃貸料	※8 523	※8 531
経営指導料	※8 24	※8 22
その他	※8 81	※8 217
営業外収益合計	1,915	1,884
<b>営業外費用</b>		
支払利息	35	28
不動産賃貸原価	129	121
たな卸資産廃棄損	※5 93	※5 162
為替差損	104	101
その他	16	19
営業外費用合計	379	432
経常利益	1,605	4,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	4	32
貸倒引当金戻入額	9	—
ゴルフ会員権売却益	4	—
補助金収入	75	—
特別利益合計	93	32
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※6 8
固定資産除却損	※7 118	※7 183
貸倒引当金繰入額	—	2
関係会社株式評価損	966	—
投資有価証券評価損	237	449
その他の投資評価損	7	—
過年度特許実施料	—	38
特別損失合計	1,330	682
税引前当期純利益	369	3,935
法人税、住民税及び事業税	12	1,213
法人税等調整額	161	△79
法人税等合計	173	1,133
当期純利益	195	2,801

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		41,128	72.9	35,853	70.8
II 労務費	※1	4,764	8.4	5,163	10.2
III 経費	※2	10,554	18.7	9,633	19.0
当期総製造費用		56,447	100.0	50,651	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		3,356		2,802	
半製品へ他勘定からの受入高	※3	2,802		1,649	
合計		62,606		55,103	
期末半製品・仕掛品たな卸高		2,802		2,918	
当期製品製造原価		59,803		52,184	

脚注

前事業年度	当事業年度																																																				
<p>1. 原価計算の方法は、工程別、組別、総合原価計算法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、重要な会計方針の2に記載のとおりであります。</p> <p>3. ※1 労務費のうち主なものは、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,025百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>730 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>454 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 製造経費のうち主なものは、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,356百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>1,077 "</td> </tr> <tr> <td>残滓処理費</td> <td>881 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 半製品へ他勘定からの受入高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半製品仕入高</td> <td>3,491百万円</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td>△61 "</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費その他</td> <td>△627 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,802 "</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額	給与手当	3,025百万円	従業員賞与	730 "	法定福利費	454 "	内訳	金額	減価償却費	5,356百万円	電力料	1,077 "	残滓処理費	881 "	内訳	金額	半製品仕入高	3,491百万円	廃棄損	△61 "	工場消耗品費その他	△627 "	計	2,802 "	<p>1. 原価計算の方法は、工程別、組別、総合原価計算法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、重要な会計方針の2に記載のとおりであります。</p> <p>3. ※1 労務費のうち主なものは、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,051百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>1,050 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>474 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 製造経費のうち主なものは、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,167百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>935 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>621 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 半製品へ他勘定からの受入高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半製品仕入高</td> <td>2,343百万円</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td>△128 "</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費その他</td> <td>△565 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,649 "</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額	給与手当	3,051百万円	従業員賞与	1,050 "	法定福利費	474 "	内訳	金額	減価償却費	5,167百万円	電力料	935 "	修繕費	621 "	内訳	金額	半製品仕入高	2,343百万円	廃棄損	△128 "	工場消耗品費その他	△565 "	計	1,649 "
内訳	金額																																																				
給与手当	3,025百万円																																																				
従業員賞与	730 "																																																				
法定福利費	454 "																																																				
内訳	金額																																																				
減価償却費	5,356百万円																																																				
電力料	1,077 "																																																				
残滓処理費	881 "																																																				
内訳	金額																																																				
半製品仕入高	3,491百万円																																																				
廃棄損	△61 "																																																				
工場消耗品費その他	△627 "																																																				
計	2,802 "																																																				
内訳	金額																																																				
給与手当	3,051百万円																																																				
従業員賞与	1,050 "																																																				
法定福利費	474 "																																																				
内訳	金額																																																				
減価償却費	5,167百万円																																																				
電力料	935 "																																																				
修繕費	621 "																																																				
内訳	金額																																																				
半製品仕入高	2,343百万円																																																				
廃棄損	△128 "																																																				
工場消耗品費その他	△565 "																																																				
計	1,649 "																																																				

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,191	12,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,191	12,191
その他資本剰余金		
前期末残高	7	3
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	3	2
資本剰余金合計		
前期末残高	12,198	12,194
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,775	2,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	329	329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	329	329
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	25	24
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	24	23



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>保険差益圧縮積立金</b>		
前期末残高	0	—
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	52,346	52,646
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—
当期変動額合計	300	—
当期末残高	52,646	52,646
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,024	1,266
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
保険差益圧縮積立金の取崩	0	—
別途積立金の積立	△300	—
剰余金の配当	△1,655	△1,213
当期純利益	195	2,801
当期変動額合計	△1,757	1,588
当期末残高	1,266	2,855
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	58,501	57,041
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
保険差益圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,655	△1,213
当期純利益	195	2,801
当期変動額合計	△1,459	1,587
当期末残高	57,041	58,629
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,670	△5,675
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△7
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	△5,675	△5,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	78,080	76,611
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,655	△1,213
当期純利益	195	2,801
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△4	△0
自己株式の取得	△17	△7
自己株式の処分	12	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1,468</b>	<b>1,580</b>
当期末残高	76,611	78,192
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,341	670
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,670	3,271
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2,670</b>	<b>3,271</b>
<b>当期末残高</b>	<b>670</b>	<b>3,942</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,341	670
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,670	3,271
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2,670</b>	<b>3,271</b>
<b>当期末残高</b>	<b>670</b>	<b>3,942</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	81,421	77,282
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,655	△1,213
当期純利益	195	2,801
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△4	△0
自己株式の取得	△17	△7
自己株式の処分	12	0
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	<b>△2,670</b>	<b>3,271</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>△4,139</b>	<b>4,852</b>
当期末残高	77,282	82,135

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、商品、半製品、仕掛品、原料、容器、貯蔵品のいずれも、月別総平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ333百万円減少しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～8年 （追加情報） 機械装置の耐用年数については、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、主要な機械装置の耐用年数を8年に変更しております。 これにより、営業利益は205百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ206百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益への影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>—————</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,855 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,231 〃</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">482 〃</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンナム・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">707百万円 (7,200千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>三洋化成精細化学品(南通)有限公司</td> <td style="text-align: right;">934百万円 (65,000千人民元)</td> </tr> </table> <p>燃料ガス売買代金に係る債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (25千米ドル)</td> </tr> </table> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">769百万円 (7,834千米ドル)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	2,677百万円	未収入金	4,855 〃	買掛金	3,231 〃	未払費用	482 〃	サンナム・コーポレーション	707百万円 (7,200千米ドル)	三洋化成精細化学品(南通)有限公司	934百万円 (65,000千人民元)	サンライズ・ケミカルLLC	2百万円 (25千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	769百万円 (7,834千米ドル)	<p>※1 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,135百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,170 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,967 〃</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">624 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金他</td> <td style="text-align: right;">1,370 〃</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 定期預金15百万円を銀行信用状発行の担保としております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンナム・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">2,121百万円 (22,800千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>三洋化成精細化学品(南通)有限公司</td> <td style="text-align: right;">626百万円 (46,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">465百万円 (5,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド</td> <td style="text-align: right;">86百万円 (30,000千バーツ)</td> </tr> </table> <p>燃料ガス売買代金に係る債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (111千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC</td> <td style="text-align: right;">0百万円 (0千米ドル)</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,135百万円	未収入金	7,170 〃	買掛金	7,967 〃	未払費用	624 〃	預り金他	1,370 〃	サンナム・コーポレーション	2,121百万円 (22,800千米ドル)	三洋化成精細化学品(南通)有限公司	626百万円 (46,000千人民元)	サンライズ・ケミカルLLC	465百万円 (5,000千米ドル)	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	86百万円 (30,000千バーツ)	サンライズ・ケミカルLLC	10百万円 (111千米ドル)	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC	0百万円 (0千米ドル)	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	7,000百万円
売掛金	2,677百万円																																												
未収入金	4,855 〃																																												
買掛金	3,231 〃																																												
未払費用	482 〃																																												
サンナム・コーポレーション	707百万円 (7,200千米ドル)																																												
三洋化成精細化学品(南通)有限公司	934百万円 (65,000千人民元)																																												
サンライズ・ケミカルLLC	2百万円 (25千米ドル)																																												
サンライズ・ケミカルLLC	769百万円 (7,834千米ドル)																																												
売掛金	7,135百万円																																												
未収入金	7,170 〃																																												
買掛金	7,967 〃																																												
未払費用	624 〃																																												
預り金他	1,370 〃																																												
サンナム・コーポレーション	2,121百万円 (22,800千米ドル)																																												
三洋化成精細化学品(南通)有限公司	626百万円 (46,000千人民元)																																												
サンライズ・ケミカルLLC	465百万円 (5,000千米ドル)																																												
サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	86百万円 (30,000千バーツ)																																												
サンライズ・ケミカルLLC	10百万円 (111千米ドル)																																												
サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC	0百万円 (0千米ドル)																																												
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																												
借入実行残高	— 〃																																												
差引額	7,000百万円																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">503百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">△363百万円</div>
※2 当期研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">4,300百万円</div>	※2 当期研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">4,388百万円</div>
※3 他勘定からの受入高は、試作品原価及び容器勘定から振替受入れしたものであります。	※3 同左
※4 他勘定振替高は、製品商品使用不能による廃棄損、見本品、その他であり、見本品は販売費へ振替処理したものであります。	※4 同左
※5 たな卸資産廃棄損は、変質または腐敗のため焼却処分等を行ったものであります。 商品及び製品 23百万円 半製品 61 〃 原料その他 8 〃 <hr/> 計 93 〃	※5 たな卸資産廃棄損は、変質または腐敗のため焼却処分等を行ったものであります。 商品及び製品 21百万円 半製品 128 〃 原料その他 12 〃 <hr/> 計 162 〃
<hr/>	※6 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 車両運搬具 0 〃 工具器具備品 0 〃 土地 2 〃 <hr/> 計 8 〃
※7 不要陳腐化等の固定資産除却損の内訳 建物 2百万円 構築物 0 〃 機械装置 42 〃 車両運搬具 0 〃 工具器具備品 11 〃 除却に伴う撤去費用等 59 〃 <hr/> 計 118 〃	※7 不要陳腐化等の固定資産除却損の内訳 建物 7百万円 構築物 1 〃 機械装置 30 〃 車両運搬具 0 〃 工具器具備品 17 〃 除却に伴う撤去費用等 126 〃 <hr/> 計 183 〃
※8 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 商品及び製品売上高及び技術収入 12,365百万円 商品・半製品・原材料仕入高 33,825 〃 受取配当金 924 〃 不動産賃貸料 523 〃 受取利息等その他の営業外収益 192 〃	※8 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 商品及び製品売上高及び技術収入 17,872百万円 商品・半製品・原材料仕入高 30,391 〃 受取配当金 833 〃 不動産賃貸料 488 〃 受取利息等その他の営業外収益 166 〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,318,348	33,380	16,622	7,335,106
合計	7,318,348	33,380	16,622	7,335,106

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,335,106	15,121	1,147	7,349,080
合計	7,335,106	15,121	1,147	7,349,080

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)のいずれにおいても重要性のあるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,971百万円、関連会社株式308百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
未払事業税	—	129
賞与引当金	405	546
未払賞与に係る社会保険料	37	59
退職給付引当金	1,874	1,733
たな卸資産評価損	388	274
役員退職慰労引当金	357	374
投資有価証券評価損	392	566
関係会社株式評価損	1,485	1,485
関係会社出資金評価損	622	622
その他	822	528
繰延税金資産小計	6,385	6,321
評価性引当額	△2,933	△2,811
繰延税金資産合計	3,451	3,509
(繰延税金負債)		
未収事業税	△20	—
固定資産圧縮積立金	△16	△15
その他有価証券評価差額金	△817	△1,940
繰延税金負債合計	△854	△1,955
繰延税金資産の純額	2,597	1,553

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△107.7	△9.3
税額控除	—	△8.3
評価性引当金の増減額	97.5	4.5
その他	3.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	28.8

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	700円41銭	1株当たり純資産額	744円49銭
1株当たり当期純利益金額	1円77銭	1株当たり当期純利益金額	25円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	195百万円	2,801百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	195百万円	2,801百万円
期中平均株式数	110,347千株	110,331千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	8,873千株	8,873千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(8,873千株)	(8,873千株)

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本触媒	6,338,000	5,355
		栗田工業(株)	572,600	1,514
		新日本石油(株)	2,315,000	1,090
		ユニチャーム(株)	92,700	837
		KPX Chemical	158,621	615
		ブリヂストン(株)	194,000	309
		KPX Holdings	58,990	306
		高圧ガス工業(株)	424,000	235
		大日精化工業(株)	524,000	188
		関西ペイント(株)	189,600	144
		その他76銘柄	1,649,844	934
		小計	12,517,355	11,531
計		12,517,355	11,531	

(注)新日本石油株式会社は平成22年4月1日付で新日鉱ホールディングス株式会社と共同株式移転の方法により、統合持株会社を設立し、JXホールディングス株式会社となっております。

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	サンスター・エス・エー第1回円貨社債	50	50
		小計	50	50
計		50	50	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,040	225	93	18,172	9,832	554	8,339
構築物	7,035	107	21	7,121	5,310	253	1,811
機械及び装置	72,701	2,623	484	74,840	62,059	4,439	12,781
車両運搬具	540	16	10	546	488	32	58
工具、器具及び備品	8,979	325	388	8,916	7,937	645	979
土地	7,133	923	5	8,052	—	—	8,052
建設仮勘定	4,542	5,303	3,474	6,371	—	—	6,371
有形固定資産計	118,974	9,526	4,478	124,022	85,628	5,925	38,394
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,774	2,363	147	410
特許権	—	—	—	10	5	1	4
その他	—	—	—	78	40	5	37
無形固定資産計	—	—	—	2,862	2,410	153	452
長期前払費用	117	24	39	102	48	28	54
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

機械装置	鹿島工場	ポリエステルビーズ製造設備更新工事	225百万円
土地	衣浦分工場	工場用地兼物流用地	923 〃
建設仮勘定	衣浦分工場	AOA (アルキレン・オキシド・アダ (新設) クツ) 製造設備	757 〃
	鹿島工場	潤滑油添加剤製造設備 (増設)	335 〃
	鹿島工場	ポリエステルビーズ製造設備 (増設)	175 〃
	名古屋工場	電気二重層コンデンサ用電解液の (新設) セミコマーシャル設備	313 〃
	本社	地震対策工事	309 〃

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	77	26	—	20	83
賞与引当金	1,006	1,355	1,006	—	1,355
役員賞与引当金	35	55	35	—	55
役員退職慰労引当金	887	83	41	—	928

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	5
預金の種類	
当座預金	166
普通預金	6,147
定期預金	5,015
別段預金	10
外貨預金	257
計	11,597
合計	11,603

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東洋ケミカルズ(株)	59
上野製薬(株)	26
フロイント産業(株)	13
高圧ガス工業(株)	8
(株)立花マテリアル	6
その他	12
計	127

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	42
5月	44
6月	34
7月	0
8月	5
計	127

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)リコー	3,422
豊通ケミプラス(株)	3,023
豊田通商(株)	1,768
長瀬産業(株)	1,390
オー・ジー(株)	1,148
その他	16,551
計	27,303

(ロ) 売掛金回収状況及び滞留期間

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - (B)$
22,946	87,506	83,149	27,303	75.28	105

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ 未収入金

相手先	金額 (百万円)
サンダイヤポリマー(株)	4,690
サンケミカル(株)	2,342
サンノプロ(株)	77
小西化学工業(株)	55
(株)サン・ペトロケミカル	41
その他	83
計	7,291

⑤ 商品及び製品

内訳	金額 (百万円)
生活・健康産業関連	936
機械・輸送機産業関連	1,512
プラスチック・繊維産業関連	1,051
情報・電気電子産業関連	984
環境・住設関連・その他	773
計	5,257

## ⑥ 半製品

内訳	金額（百万円）
生活・健康産業関連その他の中間製品	2,585

## ⑦ 仕掛品

内訳	金額（百万円）
生活・健康産業関連その他の仕掛品	333

## ⑧ 原材料及び貯蔵品

内訳		金額（百万円）
原料	エチレン系石化誘導品	208
	プロピレン系石化誘導品	810
	その他石化誘導品	379
	油脂誘導品	93
	鉱物油	24
	無機化学薬品	59
	その他化学薬品	213
	小計	1,789
容器	ドラムカン類その他	23
	小計	23
貯蔵品	各種工事材料類	27
	袋・ケース類	24
	重油・窒素	6
	その他	17
	小計	75
合計		1,888

## ⑨ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
サンナム・コーポレーション	6,301
サンノプロ(株)	3,824
東レ(株)	2,593
サンダイヤポリマー(株)	1,200
サンヨーカセイ（タイランド）リミテッド	1,174
豊田通商(株)	1,026
その他	763
計	16,884

## ⑩ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新興プランテック(株)	73
都興産(株)	72
ヤマキ商事(株)	26
豊通ケミプラス(株)	9
三重中央開発(株)	9
その他	182
計	375

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年 4月	94
5月	70
6月	100
7月	103
8月	6
計	375

## ⑪ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
豊田通商(株)	4,822
三菱化学(株)	2,537
新日本石油(株)	2,374
サンケミカル(株)	1,715
豊通ケミプラス(株)	945
その他	8,741
計	21,136



⑫ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大成建設(株)	281
新興プランテック(株)	247
(株)スガテック	105
(株)三宝	101
ニューシステム(株)	82
その他	714
計	1,533

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年 4月	333
5月	513
6月	205
7月	402
8月	78
計	1,533

⑬ 1年内償還予定の社債

内訳	金額 (百万円)
130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債	10,000
計	10,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sanyo-chemical.co.jp/">http://www.sanyo-chemical.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の買増請求を行う以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

三洋化成工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋化成工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三洋化成工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

三洋化成工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 年哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前 泰洋 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋化成工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三洋化成工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長家永昌明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、当初想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも適切に対応できない可能性があるなど、その機能する範囲には一定の限界があります。従って、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性を有しております。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して行いました。

財務報告に係る内部統制の評価は、財務報告の信頼性に及ぼす金額的・質的影響の重要性の観点から当社および連結子会社を対象としました。

評価にあたり、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(以下「全社的な内部統制」)及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社およびすべての連結子会社を評価の対象としました。その評価は、関連文書の検証・関係者への質問等の手続を実施することにより行いました。

業務プロセスに係る内部統制の評価は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、当社および連結子会社の売上高を上位より累積し、連結売上高の概ね2/3程度の割合に達するまでの会社を対象とし、当該対象会社の業務プロセスの内、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」、「固定資産」ならびに連結財務諸表における金額的重要性の高い勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、退職給付関係等のように見積りや予測を伴い、重大な虚偽記載の発生可能性が高い勘定科目についても評価の対象としました。

業務プロセスに係る内部統制の評価は、それぞれの業務プロセスを分析した上で、財務報告の適正性、信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、その要点について関連文書の検証・関係者への質問等を通じ、整備および運用状況の評価することにより財務報告に係る内部統制が機能しているかを評価しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役家永昌明は、当社の第86期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。